

人口問題研究所年報

ANNUAL REPORT
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 57 年度

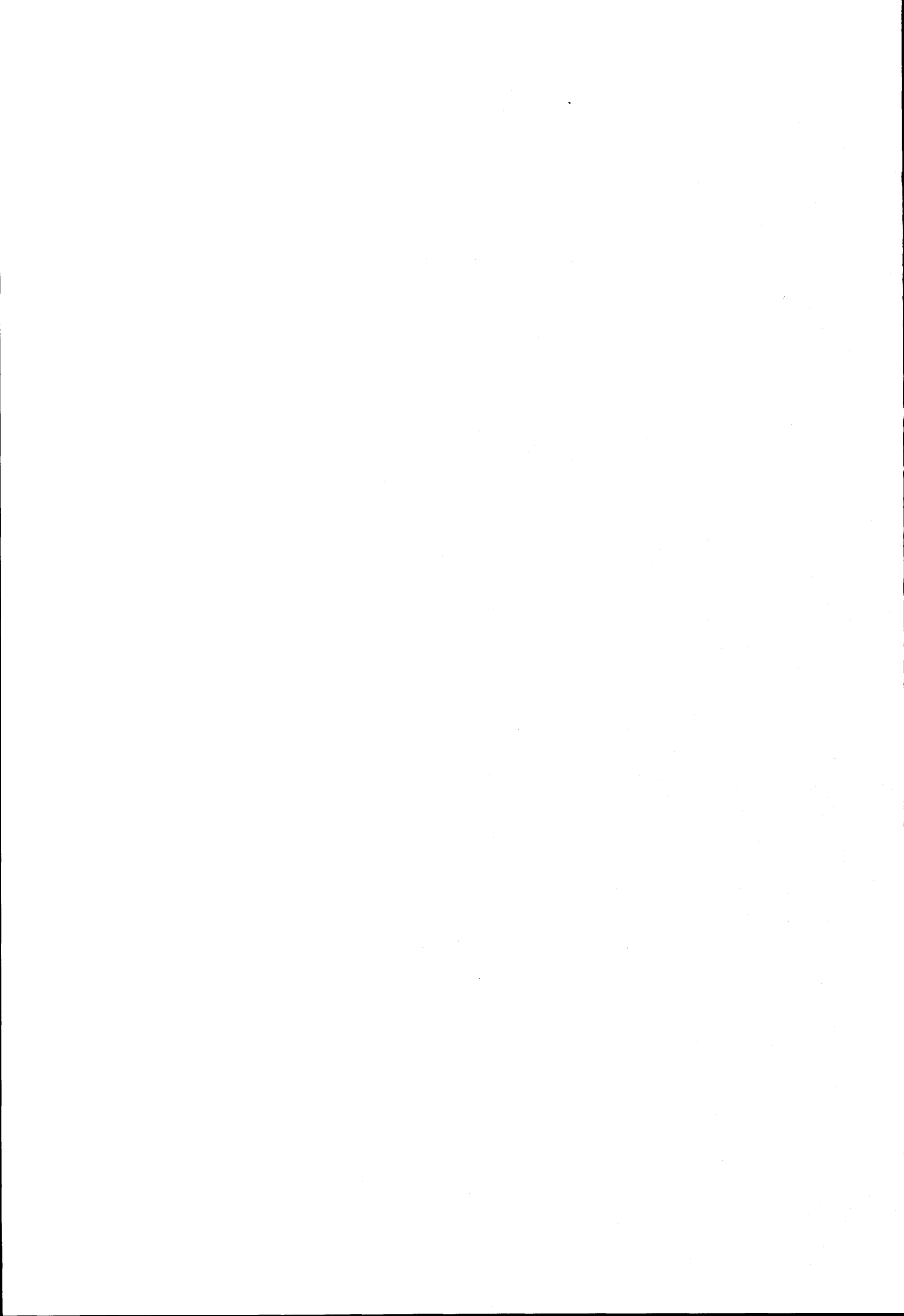
1982

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan



は し が き

人口問題研究所は人口ならびに人口問題に関する総合的研究を目的とする厚生省付属の研究所である。昭和14年8月に創設以来、一貫して人口に関する基礎的研究を行い、また時代とともに変遷する人口問題の研究を続けてきた。最近は、出生力、死亡、移動、高齢化などをめぐって多くの問題が発生しており、それらについて当研究所は広く学際的な観点から理論的、実証的な研究を進め、成果を発表している。同時に、人口に関係する統計、図書、資料ならびに情報の収集に努め、人口情報センターとしての役割を果たしている。そのほか、国際化が進むなかで国際連合をはじめ外国の専門機関および大学などとの交流をはかっている。

ここに刊行する昭和57年度人口問題研究所年報は、当研究所の沿革および機構と過去一年間の研究実績の目録を掲げたものである。詳しい研究内容については、別に『人口問題研究』、『研究資料』、『実地調査報告書』、その他の資料を刊行しているので御高覧いただきたい。

昭和58年4月

厚生省人口問題研究所長

岡崎陽一

目 次

I 沿革および機構	1
1 人口問題研究所の沿革	1
2 厚生省設置法（抜粋）	1
3 厚生省組織規程（抜粋）	2
4 人口問題研究所組織細則	3
5 研究所の組織一覧	5
6 研究所の定員	5
(1) 厚生省定員細則（抜粋）	5
(2) 各年度別定員表	6
7 研究所の職員一覧	7
8 研究所の予算	9
(1) 昭和57年度予算額	9
(2) 昭和58年度予算額	10
(3) 各年度主要項目別予算額	11
II 事業の概要	12
1 調査研究実績の概要	12
2 実地調査の施行	22
(1) 昭和57年度実地調査の結果	22
(2) 昭和58年度実地調査の予定	27
3 特別研究	29
(1) 昭和55～57年度特別研究の概要	29
(2) 昭和58～60年度特別研究の概要	43
4 流動研究員による研究	45
5 定例研究報告会の開催	46
6 評議員の講演	48
7 主要印刷物の刊行	49
8 資料の収集および交換	52
(1) 収集図書目録	52
(2) 資料配布先	59
付 英文要旨	69

I 沿革および機構

1 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

人口問題研究所官制（抜粋）

（昭和14年8月25日）
勅令第603号

第三条 人口問題研究所ニ参与ヲ置キ所務ニ参与セシム 参与ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ関係各庁高等官又ハ学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ。

学識経験アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル参与ノ任期ハ二年トス。但シ、特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ。

2 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号
改正昭和34年法律第139号

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第2条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）

- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務
(以下省略)

第2章 本省

第2節 附属機関

(附属機関)

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

(以下省略)

(人口問題研究所)

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所は、東京都に置く。
- 3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3 厚生省組織規程(抜粋)

昭和27年10月厚生省令第41号
改正 昭和38年省令第11号
昭和50年省令第15号

第1章 本省

第2節 附属機関

第1款 人口問題研究所

(所長)

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

- 2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

人口情報部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第5条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

- 2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。
- 3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第 6 条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

- 2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。
- 3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第 7 条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

- 2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。
- 3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

(人口情報部の分科及び事務)

第 8 条 人口情報部に、解析科、国際科及び文献センターを置く。

- 2 解析科においては、人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる。
- 3 国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。
- 4 文献センターにおいては、人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

4 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

- | | |
|-------|------------------|
| 第1次改正 | 昭和45年5月4日丙第912号 |
| 第2次改正 | 昭和50年5月17日丙第972号 |
| 第3次改正 | 昭和53年1月20日丙第79号 |
| 第4次改正 | 昭和53年4月1日丙第565号 |
| 第5次改正 | 昭和54年4月1日丙第567号 |

(通 則)

第 1 条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和27年厚生省令第41号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 庶務課に、課長補佐を置く。

- 2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第 3 条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

- 2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主 任)

第 4 条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

- 2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(主任研究官)

第 5 条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

- 2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第 6 条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第7条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 厚生省共済組合に関すること。
- (7) 自動車の配車に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。

(会計係)

第8条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品管理に関すること。
- (5) 債権管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び宮繕に関すること。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関すること。

(文献センターの長)

第9条 文献センターの長を文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第10条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第11条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集及び管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附則(第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附則(第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附則(第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

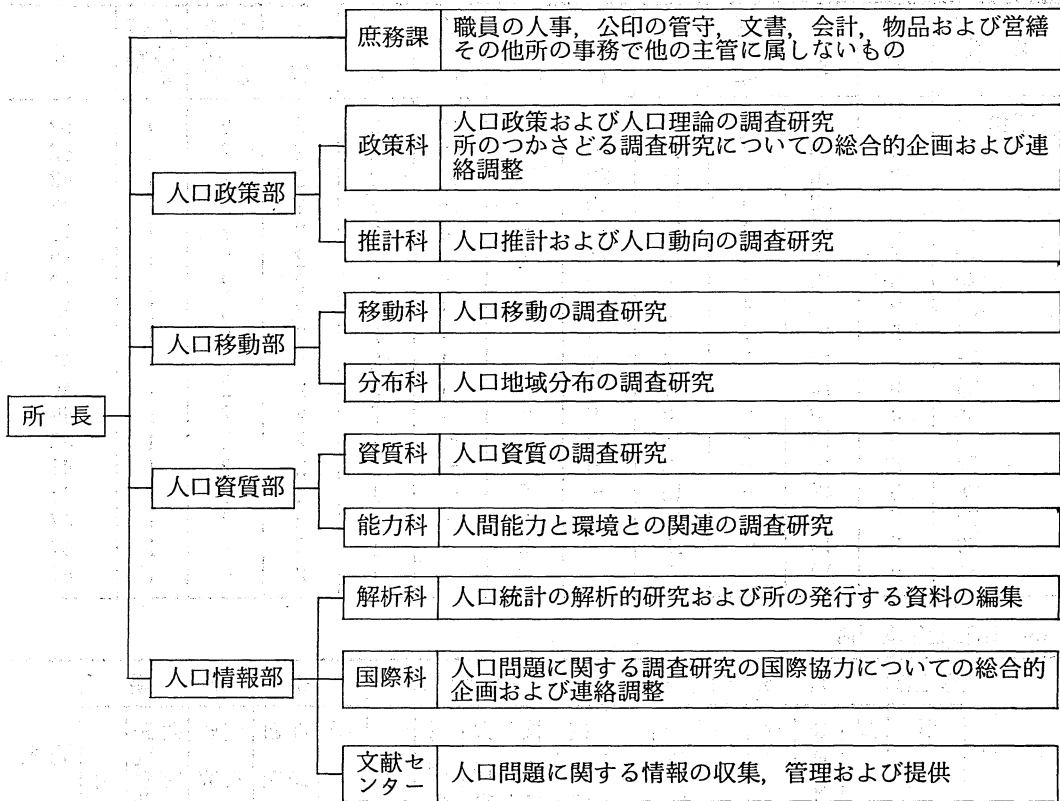
附則(第4次改正)

この附則は、昭和53年4月1日から施行する。

附則(第5次改正)

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

5 研究所の組織一覧



6 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

- 1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区	分	定員
附属機関	人口問題研究所	40人

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	スタ イ ピ	給 仕	小 使	巡 視	電 交 換 手	自 動 車 手	計
昭和 14	3	25	4	13	-	-	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	-	-	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	-	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	-	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	-	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	-	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	-	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	-	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	-	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	-	1	2	2	2	1	51
24	5	19	-	8	9	-	1	2	2	2	1	49
25	5	19	-	8	9	-	1	2	2	2	1	49
26	5	19	-	8	9	-	-	1	2	2	1	47
27	5	19	-	8	9	-	-	1	2	2	1	47
28	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
29	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
30	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
31	5	19	-	17	-	2	-	1	2	-	1	47

(b) 昭和32年度以降

年 度	指定職	行 政 職 (一)					行 政 職 (二)					研 究 職					合 計	
	所 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	一 般 職 員	計	技 能 (甲)	技 能 (乙)	労 務 (甲)	労 務 (乙)	計	所 長	部 長 等 員	室 長 等 員	研 究 員		研 究 補 助 員
昭和32	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	-	1	1	2	-	10	14	1	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	-	1	1	2	-	10	14	1	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	-	1	1	2	-	10	14	1	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	-	1	1	2	-	10	14	1	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	-	1	1	2	-	10	14	1	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	-	1	1	2	-	10	14	1	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	-	1	1	2	-	10	14	1	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	-	1	1	2	-	10	14	1	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	-	10	14	1	1	2	1	4	1	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	1	1	2	-	3	-	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	1	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	1	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	1	1	-	-	1	-	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	1	1	-	-	1	-	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	1	1	-	-	1	-	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	1	1	-	-	1	-	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	1	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	1	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	1	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	1	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	1	1	-	-	1	-	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	1	1	-	-	1	-	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	1	1	-	-	1	-	7	8	12	27	40

7 研究所の職員一覧

(昭和58年4月1日現在)

所長			厚生技官	岡崎陽一
庶務課	課長		厚生事務官	高橋成欣
	課長補佐		厚生事務官	田島重裕
庶務係	係長		厚生事務官	寺上村川恵美子
			"	及鐘ケ江葉留博
	(児童家庭局併任)		"	佐岡高堀新河内大
会計係	係長		厚生技官	岡野本橋内倉野野谷
			厚生事務官	高堀新河内大
			"	三河伊河清山若稲廣阿今
人口政策部	主任部長		厚生事務官	河清山若稲廣阿今
政策科	科長		厚生技官	金中池高山金石笠
			"	内渡小金白秋北山
推計科	科長(併任)		厚生技官	山
			"	
人口移動部	部長		厚生技官	
移動科	科長		厚生技官	
			"	
分布科	科長		厚生技官	
			"	
人口資質部	主任研究官		厚生技官	
資質科	部長		厚生技官	
	科長		厚生技官	
			"	
能力科	科長		厚生技官	
			"	
人口情報部	部長		厚生技官	
解析科	科長		厚生技官	
			"	
国際科	科長(併任)		厚生技官	
			"	
文献センター	室長(併任)		厚生技官	
			"	
	図書係長		厚生事務官	
			"	
	主任研究官		厚生技官	

評 議 員

- 小林 和 正 (日本大学教授)
青 井 和 夫 (津田塾大学教授)
小 泉 明 (東京大学医学部教授)

[参考] 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭 14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
東京府東京市麹町区内幸町2丁目1番地
(町名変更) 麹町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭 16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
東京府東京市麹町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭 18. 12. 27 大手町庁舎
東京都麹町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭 19. 8. 20 聖心女学院校舎
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭 20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 11. 20 産業安全研究所庁舎
東京都港区芝田村町2丁目13番地
- (7) 昭 23. 3. 25 日産館(現三井ビル)
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭 30. 9. 27 厚生省旧本館1階
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (9) 昭 35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
(昭 37. 7. 25 建物½取壊しによる移動)
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (10) 昭 39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (11) 昭 39. 6. 24 厚生省旧本館5階
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
(新住居表示制度による地番変更)
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭 48. 4. 20 厚生省旧本館(現第一別館)3, 4階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

8 研究所の予算

(1) 昭和57年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金 額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		250,379,000	
	13087-2111-02 職員基本給	133,960,000	
	02-01 職員俸給	117,852,000	一般職の職員41人
	02-02 扶養手当	3,146,000	
	02-03 調整手当	12,462,000	
	13087-2111-03 職員諸手当	71,240,000	
	03-01 管理職手当	8,913,000	16人
	03-03 通勤手当	5,274,000	
	03-07 期末手当	43,987,000	41人
	03-08 勤勉手当	11,629,000	40人
	03-11 住居手当	1,437,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,520,000	時 間 外 手 当
	13089-2151-05 児童手当	0	
	13087-2129-06 諸謝金	7,730,000	調査研究謝金 7,627千円 評議員謝金 19千円 特別研究謝金 84千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,481,000	調査研究旅費 1,259千円 学会出席旅費 222千円
	13087-2123-09 庁 費	4,828,000	普 通 庁 費 1,100千円 職員厚生経費 160千円 被 服 費 6千円 自 動 車 維 持 費 64千円 一 般 事 務 経 費 3,243千円 評 議 員 会 経 費 30千円 庁 当 庁 費 225千円
	13087-2123-09 試験研究費	25,582,000	研究員当り積算庁費 24,843千円 特 別 研 究 費 739千円
	13199-2133-09 自動車重量税	38	

(2) 昭和58年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金 額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		246,176,000	
	13087-2111-02 職員基本給	124,050,000	
	02-01 職員俸給	110,584,000	一般職の職員40人
	02-02 扶養手当	2,683,000	
	02-03 調整手当	10,783,000	
	13087-2111-03 職員諸手当	67,582,000	
	03-01 管理職手当	9,294,000	16人
	03-03 通勤手当	5,477,000	
	03-07 期末手当	40,886,000	40人
	03-08 勤勉手当	10,731,000	39人
	03-11 住居手当	1,194,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,614,000	時 間 外 手 当
	13089-2151-05 児童手当	60,000	
	13087-2129-06 諸 謝 金	4,529,000	調 査 研 究 謝 金 4,399千円 評 議 員 謝 金 17千円 特 別 研 究 謝 金 113千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,349,000	調 査 研 究 旅 費 1,133千円 学 会 出 席 旅 費 216千円
	13087-2123-09 庁 費	17,695,000	普 通 庁 費 990千円 職 員 厚 生 経 費 144千円 被 服 費 5千円 自 動 車 維 持 費 58千円 一 般 事 務 経 費 2,888千円 評 議 員 会 経 費 27千円 庁 当 庁 費 203千円 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 整 備 経 費 13,380千円
	13087-2123-09 試験研究費	25,297,000	研 究 員 当 り 積 算 庁 費 23,601千円 特 別 研 究 費 1,696千円
	13199-2133-09 自動車重量税	0	

(3) 各年度主要項目別予算額

(単位 円)

年度	予算総額	内						訳							
		人当経費		一般事務		試験		特別		評議員会		アジア人口会議		中央合同庁舎第5号館整備	
		経費	割合	経費	割合	研究費	割合	研究費	割合	運営費	割合	費	割合	経費	割合
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	-	-	-	-	-	-	-	-
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	-	-	-	-	-	-	-	-
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-	-	-
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-	-	-
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	-	-	-	-	-	-	-	-
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	-	-	-	-	-	-	-	-
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	-	-	-	-	-	-	-	-
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	-	-	-	-	-	-	-	-
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	-	-	-	-	-	-	-	-
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	-	-	-	-	-	-	-	-
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	-	-	-	-	-	-	-	-
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	-	-	-	-	-	-	-	-
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,899,000	6.5	4,719,000	16.1	-	-	-	-	-	-	-	-
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	-	-	-	-	-	-	-	-
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	-	-	72,000	0.2	-	-	-	-
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	-	-	72,000	0.2	-	-	-	-
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	-	-	65,000	0.1	-	-	-	-
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	-	-	75,000	0.1	-	-	-	-
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	-	-	73,000	0.1	-	-	-	-
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.4	15,595,000	17.0	-	-	73,000	0.2	-	-	-	-
47	109,348,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	-	-	73,000	0.2	3,326,000	3.0	-	-
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	-	-	-	-	-	-	-	-
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-
50	167,996,000	142,403,000	84.8	3,680,000	2.2	21,913,000	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-
51	180,188,000	156,111,000	86.7	3,306,000	1.8	20,771,000	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-
52	204,658,000	171,093,000	83.6	3,383,000	1.7	27,217,000	13.3	2,965,000	1.4	-	-	-	-	-	-
53	195,513,000	165,096,000	84.4	4,287,000	2.2	23,174,000	11.9	2,956,000	1.5	-	-	-	-	-	-
54	213,799,000	178,825,000	83.6	3,169,000	1.5	29,554,000	13.8	2,251,000	1.1	-	-	-	-	-	-
55	225,158,000	189,522,000	84.2	3,232,000	1.4	30,075,000	13.4	2,329,000	1.0	-	-	-	-	-	-
56	238,117,000	202,024,000	84.8	3,249,000	1.4	30,804,000	12.9	2,040,000	0.9	-	-	-	-	-	-
57	250,379,000	211,980,000	84.7	3,625,000	1.4	33,951,000	13.6	823,000	0.3	-	-	-	-	-	-
58	246,176,000	198,380,000	80.6	3,258,000	1.3	29,349,000	11.9	1,809,000	0.8	-	-	-	-	13,380,000	5.4

割合は予算総額（100.0）に対するもの。

評議員会運営費は48年度より一般事務経費に含まれることになった。

Ⅱ 事業の概要

1. 調査研究実績の概要

人口政策部

最近、わが国の人口は出生力、地域人口移動と分布、年齢構造の高齢化などの面で注目すべき変化を見せており、それらが引き起こす諸問題への対応が重視されている。このような状況にかんがみ、人口政策部は昭和57年度においてその所管する人口政策に関する日常の調査研究と資料整備につとめるとともに、次の6点に重点をおいて研究した。

- (1) 第8次出生力調査の実施、集計、分析
- (2) 出生力の生物人口学的研究ならびに人口推計のための基本的人口指標の整備
- (3) 外国の人口動向に関する研究
- (4) 人口高齢化に関する研究
- (5) 地域人口問題に関する研究
- (6) 人口統計の解析的研究

以上の方針にそって、当部両科が本年度に行なった調査研究実績をあげれば次のとおりである。

政策部として行なった総合的企画および所内連絡調整として、(1)「第8次出生力調査」の実施とその解析。(2)昭和55～57年度計画の特別研究「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的分析」のうち、本年度は、モデルに必要なパラメータを推定するために56年度に実施した「人口推計のための出生力特別調査」に基いて、出生力の生物人口学的モデルを構築し、今世紀初頭から現在までのわが国出生力の基本的指標をシミュレート。(3)国際連合およびESCAPその他の国際機関の開催する会議、とくに1982年9月の「アジア太平洋人口会議」に政府代表及び専門家を派遣し、国際協力、国際人口動向の把握、比較研究につとめた。以上の(3)に関連して当所人口政策部を中心として「Country Statement of Japan」を官房政策課、外務省国連局と協力して作成し、会議に提出した。さらにこのほかに、人口に関する国際機関の開催する会議、大学付属人口研究機関に係員を派遣し、国際技術協力、人口研究における国際的発展の動向の把握につとめた。

次に人口政策部両科の個人別調査研究実績を列挙すると以下のとおりである。

人口政策部政策科

1. 三田房美(ほか)、「戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 I. 全精神障害と老年および初老期痴呆」、『人口問題研究』, 第162号(昭57.4)
2. 若林敬子、「高齢女性問題への接近—人口問題と社会福祉との接点」、『人口問題研究』, 第163号(昭57.7)
3. 三田房美(ほか)、「戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 II. アルコール症とアルコール精神病」、『人口問題研究』, 第163号(昭57.7)
4. 河野稠果、「〔書評・紹介〕C. Höhn, et. al., Determinants of Fertility Trends: Theories Re-Examined」、『人口問題研究』, 第163号(昭57.7)
5. 内野澄子、「人口移動と定着—仙台・熊本を中心として—」、『人口問題研究』, 第164号(昭57.10)
6. 大谷憲司、「〔書評・紹介〕Malcolm Potts and Peter Selman, Society and Fertility」、『人口問題研究』, 第164号(昭57.10)

7. 河野稠果, 「人口モデルと出生力分析」, 『人口問題研究』, 第165号(昭58.1)
8. 岡崎陽一・河野稠果, 「第3回アジア・太平洋人口会議の概要」, 『人口問題研究』, 第165号(昭58.1)
9. 内野澄子, 「〔書評・紹介〕鈴木継美『生態学的健康観』」, 『人口問題研究』, 第165号(昭58.1)
10. 大谷憲司・三田房美(ほか), 『昭和57年第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)第I報告書 日本人の結婚と出産』, 実地調査報告資料(昭58.3.25)
11. 岡崎陽一・内野澄子(ほか), 「人口移動と定住に関する調査報告」, 第2回研究報告会(昭57.2.14)
12. 河野稠果, 「低出生率国の低出生率について」, 第4回研究報告会(昭57.4.28)
13. 河野稠果, 「ヨーロッパにおける人口移動」, 第7回研究報告会(昭57.5.26)
14. 内野澄子, 「人口の移動と定着―仙台・熊本を中心として―」, 第13回研究報告会(昭57.7.7)
15. 岡崎陽一, 「研究所の今後の運営について」, 第14回研究報告会(昭57.7.14)
16. 若林敬子, 「中国の人口政策・その後」, 第16回研究報告会(昭57.9.29)
17. 岡崎陽一・河野稠果, 「第3回アジア・太平洋人口会議について」, 第19回研究報告会(昭57.10.20)
18. 河野稠果(ほか), 「人口推計のための出産力特別調査(概況報告)」, 第24回研究報告会(昭57.12.15)
19. 大谷憲司(ほか), 「第8次出産力調査(副題:結婚と出産力に関する全国調査)の夫婦出生力に関する集計結果概報」, 第25回研究報告会(昭57.12.22)
20. 河野稠果, 「家族人口学と世帯推計について」, 第31回研究報告会(昭58.3.16)
21. 岡崎陽一, 「人口の年齢構成に対する死亡率低下の影響」, 第2回日本年金学会(昭57.5.7)
22. 内野澄子, 「地方都市の人口移動性向と食生活―東北と九州の比較―」, 第36回日本栄養・食糧学会総会(昭57.5.13)
23. 岡崎陽一, 「出生力低下の背景に在るもの」, 第34回日本人口学会大会(昭57.6.4)
24. 河野稠果, 「海外諸地域の人口移動―ヨーロッパにおける人口移動」, 第34回日本人口学会大会(昭57.6.4)
25. 岡崎陽一, 「センサス生存率法による府県間純移動率の分析」, 日本統計学会第50回大会(昭57.7.23)
26. 内野澄子, 「食生活からみた地域人口の特徴と変化―食料費構成と加工食品について―」, 第34回日本家政学会(昭57.9.26)
27. 若林敬子, 「学校統合の研究―茨城県関城町立東小学校の事例」, 日本教育社会学会第34回大会(昭57.10.3)
28. 若林敬子, 「青少年の人口」, 国立オリンピック記念青少年総合センター編, 『日本の青少年』(昭57.4)
29. 若林敬子, 「高齢化社会をめぐる諸問題」, 沖縄開発庁沖縄総合事務局編, 『高齢化社会にむけての保養基地の開発可能性に関する調査報告書』
30. 若林敬子, 「復活後の中国人口研究と人口政策―日中社会学会友好訪中国報告―」, 中国研究所編, 『アジア経済旬報』(昭57.8)
31. 岡崎陽一, 「人口の年齢構成に対する死亡率低下の影響」, 『日本年金学会誌』第2号(昭57.10)
32. 河野稠果, "Regional trends in psycho-social research in fertility and family planning", ESCAP, Population Research Leads, No. 9, Bangkok, 1982. 19pp.
33. 河野稠果, "Determinants and consequences of low fertility in low fertility coun-

tries", Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, Third Asian and Pacific Population Conference, 20-29 September 1982, Colombo, POP/APPC. 3/SP/11, 28 June 1982. 34 pp.

人 口 政 策 部 推 計 科

1. 伊藤達也, 「都道府県別『転出表』: 昭和45年」, 『人口問題研究』, 第162号(昭57.4)
2. 伊藤達也, 「〔書評・紹介〕 A. J. Coale, et. al., Estimation of Recent Trends in Fertility and Mortality in the Republic of Korea」, 『人口問題研究』, 第163号(昭57.7)
3. 伊藤達也, 「わが国の将来の出生変動に影響を与える人口学的要因について—高学歴化と有配偶率—」, 第34回日本人口学会大会(昭57.6.4)
4. 伊藤達也(ほか), 「世帯構成の地域差」, 第34回日本人口学会大会(昭57.6.5)
5. 伊藤達也, 「家族と世帯への人口学的接近」, 家族問題研究会第293回月例会(昭57.7.3)
6. 伊藤達也, 「国勢調査の完全性: 評価の方法と結果」, 日本統計学会第50回大会(昭57.7.23)

人 口 移 動 部

人口移動部では, 人口移動の1970年代後半以降にみられる新しい局面の分析を中心に研究を進めるとともに, 地域人口の推計の手法に関する研究を進めている。昭和57年度は, つぎの5点を重点研究目標として調査研究を行った。

- (1) 石油危機以降の日本の人口移動と人口分布の研究

最近の人口移動パターンは1960年代にみられたような激しさはないが, 依然として大都市圏と地方中核大都市への人口集中を進行させるものであることをあきらかにした。

- (2) 人口移動の家族論的研究

昭和56年度実施の「人口移動と定住に関する調査」資料をもとに家族構成, とくに高齢者の居住形態によって, 人口移動のパターンが異なることをあきらかにした。

- (3) 世帯構成の地域差に関する研究

地域によって世帯の構成が異なることをあきらかにし, それが人口数の増減に密接に関連することを示唆した。

- (4) 地域人口推計手法に関する研究

コーホート要因法と人口学的モデルによる方法の比較研究を行った。

- (5) 地域人口推計

コーホート要因法による2000年までの, 県別・男女年齢5歳階級別の人口数の推計を行った。

以上の概要のもとで, 移動科と分布科で行った個人別調査研究実績は次のとおりである。

人 口 移 動 部 移 動 科

1. 河邊 宏, 「〔書評・紹介〕 R. Woods, Population Analysis in Geography」, 『人口問題研究』, 第162号(昭57.4)
2. 小島 宏, 「〔書評・紹介〕 I. Leveson and J. Newitt, Generational Crowding: Economic, Social and Demographic Effects of Changes in Relative Cohort Size」, 『人口問題研究』, 第162号(昭57.4)
3. 小島 宏, 「フランスにおける結婚の人口学的調査について」, 『人口問題研究』, 第163号(昭57.7)
4. 山本千鶴子, 「『世帯主生命表』—わが国の世帯統計(3)」, 『人口問題研究』, 第163号(昭57.7)

7)

5. 河邊 宏, 「地域人口推計をめぐる若干の問題」, 『人口問題研究』, 第164号(昭57.10)
6. 河邊 宏, 「わが国における地域人口推計の系譜」, 『人口問題研究』, 第165号(昭58.1)
7. 小島 宏(ほか), 『昭和57年第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)第I報告書 日本人の結婚と出産』, 実地調査報告資料(昭58.3.25)
8. 山本千鶴子, 「『世帯主生命表』について」, 第2回研究報告会(昭57.4.14)
9. 小島 宏, 「フランスにおける結婚の人口学的研究について」, 第3回研究報告会(昭57.4.21)
10. 河邊 宏, 「定住圏と地域人口」, 第6回研究報告会(昭57.5.19)
11. 小島 宏, 「欧米諸国における同棲の増加とその人口学的意味」, 第10回研究報告会(昭57.6.16)
12. 河邊 宏, 「最近の人口移動について」, 第20回研究報告会(昭57.10.27)
13. 山本千鶴子, 「世帯構成の地域差の計測—その2—」, 第21回研究報告会(昭57.11.10)
14. 小島 宏(ほか), 「『第8次出産力調査(副題:結婚と出産力に関する全国調査)』の夫婦出生力に関する集計結果概報」, 第25回研究報告会(昭57.12.27)
15. 小島 宏, 「フランスにおける出生力格差」, 第26回研究報告会(昭58.1.12)
16. 河邊 宏, 「わが国の人口移動—その動向と政策— 定住圏と地域人口」, 日本人口学会第34回大会(昭57.6.5)
17. 山本千鶴子(ほか), 「世帯構成の地域差」, 日本人口学会第34回大会(昭57.6.5)
18. 小島 宏, 「欧米諸国における同棲の増加とその人口学的意味」, 第55回日本社会学会大会(昭57.10.9)
19. 小島 宏, 「現代フランスにおける結婚—同棲, 婚姻, 配偶者選択の人口学的側面—」, 家族問題研究会第298回例会(昭58.1.22)
20. 小島 宏, 「配偶者選択と家族形成」, 第253回人口学研究会(昭58.3.12)

人 口 移 動 部 分 布 科

1. 清水浩昭, 「〔書評・紹介〕大友篤著『地域分析入門』」, 『人口問題研究』第164号(昭57.10)
2. 清水浩昭, 「農村老人の居住形態—宮城県桃生町調査報告—」『人口問題研究』第165号(昭58.1)
3. 清水浩昭(ほか), 「人口移動と定住に関する調査報告」第2回研究報告会(昭57.4.14)
4. 清水浩昭, 「人口移動と家族構成—『地域』研究の一視点—」第7回研究報告会(昭57.5.26)
5. 清水浩昭, 「農村老人の居住形態—宮城県桃生町調査報告—」第19回研究報告会(昭57.10.20)
6. 清水浩昭, 「『高齢者世帯』の地域性—国勢調査結果の年次比較—」第27回研究報告会(昭58.1.19)
7. 清水浩昭, 「人口移動と家族構成—『地域』研究の一視点—」第34回日本人口学会大会(昭57.6.5)
8. 清水浩昭, 「農村老人の居住形態—宮城県桃生町調査報告—」第24回日本老年社会学会大会(昭57.10.28)
9. 清水浩昭「『家族史研究第6集〔特集〕家族と社会諸科学』をめぐって」第2回比較家族史研究会(昭58.1.29)

人 口 資 質 部

人口資質部は, 人口研究の二大側面である量と質のうちとくに人口の質的側面に焦点をあてて調査研究を進めている。人口の質的側面の研究はまた大きくみて三つほどの専門テーマに分けることがで

きる。第1は人口の量を定める二大要因たる出生と死亡の規定要因に関する研究、第2は狭義の人口資質、人口の生物学的、遺伝学的側面の研究、第3は人口資質に影響を及ぼす自然的、社会的環境と人口との相互関係に関する研究である。そこで昭和57年度はとくに次の4点を重点研究課題として調査研究につとめた。

(1) 出生力の構造とその決定要因に関する研究

ここでは、出生力の決定構造を明らかにするための理論的研究とともに、最近の日本の出生力、出生抑制に関するデータの収集、解析を行った。とりわけわが国最近の出生率低下の原因解明のために実施した第8次出産力調査の意義は大きかった。

(2) 死亡力の構造とその決定要因に関する研究

ここでは、これまでまっぱら医学、公衆衛生サイドからのみ研究されてきた死亡の問題に人口学的分析方法を導入して、人口動態統計を用いてわが国死亡率変動の人口学的、ならびに社会経済的要因分析を行った。

(3) 人口資質の理論的、疫学的研究

ここでは、狭義の人口資質問題に関し、文献的研究を行うと同時に、人口動態統計の個票データを利用して多胎児、奇形、精神障害者の死亡等の発生率を疫学的に分析した。

(4) 人口と世帯環境との関係に関する研究

ここでは、人口動態に直接・間接に影響を及ぼす世帯環境の問題について、世帯のライフ・サイクルの変動メカニズムと地域差を明らかにすると同時に、人口学的要因が世帯形成に及ぼす効果を家族人口学的観点から分析した。

人口資質部2科の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人 口 資 質 部 資 質 科

1. 今泉洋子（ほか）、「戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析、I. 全精神障害と老年および初老期痴呆」、『人口問題研究』、第162号（昭57.4）
2. 今泉洋子（ほか）、「戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析、II. アルコール症とアルコール精神病」、『人口問題研究』、第163号（昭57.7）
3. 阿藤 誠、「第3回アジア太平洋人口会議の意義」、『人口問題研究』、第163号（昭57.7）
4. 阿藤 誠、「『都市一世』と『都市二世』の出生行動」、『人口問題研究』、第165号（昭58.1）
5. 金子隆一、「〔書評・紹介〕Henri Leridon, Human Fertility」、『人口問題研究』、第165号（昭58.1）
6. 阿藤 誠（ほか）、「昭和57年度第8次出産力調査第I報告書—日本人の結婚と出産」、実地調査報告資料（昭58.3.25）
7. 今泉洋子、「戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析、II. アルコール精神病とアルコール症」、第3回研究報告会（昭57.4.21）
8. 廣嶋清志、「戦後出生減少世代の世帯形成」、第5回研究報告会（昭57.5.12）
9. 阿藤 誠、「アジア諸国の出生ならびに出生抑制行動の比較分析」第12回研究報告会（昭57.6.30）
10. 今泉洋子、「多胎児の出産率について」、第17回研究報告会（昭57.10.6）
11. 廣嶋清志、「日本における質的人口問題—人口政策を中心にして」、第18回研究報告会（昭57.10.13）
12. 阿藤 誠・高橋重郷・池ノ上正子（ほか）、「第8次出産力調査（副題：結婚と出産力に関する全国調査）の夫婦出生力に関する集計結果概報」、第25回研究報告会（昭57.12.22）
13. 廣嶋清志、「親と子の同居率の分析」、第29回研究報告会（昭58.3.2）

14. 廣嶋清志, 「“Louis Henry, Population: Analysis and Models”の人口動態分析序論について」, 第32回研究報告会(昭58.3.23)
15. 阿藤 誠, 「出生抑制効果の日米比較—コンポウネンツ・アナリシスによる計画外出生の分析」, 日本人口学会第34回大会(昭57.6.5)
16. 廣嶋清志, 「戦後出生減少世代の世帯形成と移動」, 日本人口学会第34回大会(昭57.6.5)
17. 阿藤 誠, 「わが国最近の出生率低下とその将来見通しについて」, 日本社会学会第55回大会(昭57.10.9)
18. 今泉洋子(ほか), 「某病院における外表奇形34年間の統計的分析」, 日本人類遺伝学会第27回大会(昭57.11.9)
19. Makoto N. Atoh, Changes in Women's Role and Status and Fertility: Policy Implications in the Japanese Case, the paper presented at ESCAP Regional Seminar, Pttaya, Thailand, 4-5, 1982
20. Kiyosi Hiroshima (et al.), “The Persistence of Extended Family Residence in Japan: Anachronism or Alternative Strategy”, Carolina Population Center Papers, The University of North Carolina at Chapel Hill, January 1983. 38p.

人 口 資 質 部 能 力 科

1. 中野英子・池ノ上正子(ほか), 「世帯の家族構成と就業状態からみた女子の生活構造」, 『人口問題研究』, 第162号(昭57.4)
2. 高橋重郷, 「死亡力(Mortality)の人口学的分析—その1. 人口学的, 社会経済的分析の視点—」, 『人口問題研究』, 第162号(昭57.4)
3. 高橋重郷, 「戦後のわが国の死亡水準の低下とその人口学的要因」, 『人口問題研究』, 第164号(昭57.10)
4. 中野英子・池ノ上正子(ほか), 「親の世帯からの子供の離脱について」, 『人口問題研究』, 第164号(昭57.10)
5. 高橋重郷, 「死亡の男女格差の人口学的分析」, 『人口問題研究』, 第165号(昭58.1)
6. 高橋重郷・池ノ上正子(ほか), 『昭和57年度第8次出産力調査第I報告書—日本人の結婚と出産』, 実地調査報告資料(昭58.3.25)
7. 中野英子・池ノ上正子(ほか), 「親の世帯からの子の離脱について」, 第8回研究報告会(昭57.6.2)
8. 高橋重郷, 「死亡力の人口学的分析—その3. 社会経済的要因と死亡力水準の変動—」, 第11回研究報告会(昭57.6.23)
9. 中野英子・池ノ上正子(ほか), 「有配偶女子の雇用労働力化について—1980年度実地調査結果—」, 第22回研究報告会(昭57.11.24)
10. 高橋重郷, 「男女の死亡格差の人口学的分析」, 第23回研究報告会(昭57.12.8)
11. 高橋重郷, 「戦後日本の死亡力水準とその変動要因」, 第34回日本人口学会大会(昭57.6.4)
12. 中野英子, 「結婚持続期間15年以上の世帯における子供の離脱—中高齢世帯の形成過程に関する一視点—」, 第24回日本老年社会科学会大会(昭57.10.28)

人 口 情 報 部

人口情報部は, 人口統計の解析的研究および所の発行する資料の編集(解析科), 人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画および連絡調整(国際科)ならびに, 人口問題に関する

情報の収集・管理および提供（文献センター）を業務としている。その業務内容は、継続的・累積的・反復的作業といったものがほとんどであるが、とくに、昭和57年度における主要実績概要を記す次のとおりである。

- (1) 毎年、全国人口についての女子の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率、標準化人口動態率、女子人口再生産率、安定人口動態率および年齢構造、ならびに簡速静止人口表などの人口学的諸指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行なっているが、本年度はそれらの昭和56年（年度）分を新たに算定した。
- (2) さらに本年度は、昭和55年国勢調査の都道府県別集計結果（全数集計）が公表されたので、都道府県などの地域別についても女子人口の年齢別特殊出生率、合計特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率および標準化人口動態率を算定し、比較分析を行なった。
- (3) その他、近年における出生率ないし出生力低下および死亡動向の分析に資するため、人口動態統計速報（月報）に基づく逐月づらし法による年間出生・死亡指標の計算、出生の年齢別や出生順位別構造比例数算出なども行なった。
- (4) また、諸外国の人口に関する比較統計資料の整備、人口学的主要指標の算定を常時行なっているが、本年度も国連の世界人口年鑑や人口推計資料を用いて、主要国人口の出生力指標や年齢構造諸指標を算定した。
- (5) 人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行なうとともに、人口研究の動向に関する文献的研究および人口統計の整備を行なった。また、いま一つ重要なものとして人口情報の処理に関する研究を行なっている。
- (6) 内外の人口統計資料から、研究に必須と思われる新しいデータに基づく主要な統計を抜粋し、必要なものに統計的補整を施して、速報的な資料を作成し、研究の便宜と促進のために役だてることを常に行なっているが、本年度はとくにこれらを取りまとめた「人口統計資料集」を編成した。
- (7) 人口問題に関する調査研究の国際協力については、国連本部、専門機関、アジア・太平洋経済社会委員会（エスカップ）、各国の政府人口専門機関、人口研究所、各大学および民間人口研究団体等と密接な連携を保ち、連絡調整、諸種の国際的人口会議に関する情報の交換、レスポンスの業務を行なった。

以上は、人口情報部各科の業務概要であるが、個人別の調査研究実績を列举すると以下のごとくである。

人 口 情 報 部 解 析 科

1. 石川 晃（ほか）、「世帯の家族構成と就業状態からみた女子の生活構造」、『人口問題研究』、第162号（昭57.4）
2. 金子武治・石川 晃、「年齢別死亡率の将来推計について」、『人口問題研究』、第162号（昭57.4）
3. 石川 晃、「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率および合計特殊出生率：昭和50年～55年各年」、『人口問題研究』、第163号（昭57.7）
4. 石川 晃（ほか）、「親の世帯からの子供の離脱について」、『人口問題研究』、第164号（昭57.10）
5. 山口喜一、「近年における都道府県別の女子人口再生産率（一試算による）」、『人口問題研究』、第164号（昭57.10）
6. 石川 晃、「わが国の出生順位別出生率の動向」、『人口問題研究』、第164号（昭57.10）
7. 石川 晃、「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和56年」、『人口問題研究』、第165号

(昭58.1)

8. 石川 晃, 『第35回簡速静止人口表(生命表)(昭和56年4月1日~57年3月31日)』, 研究資料第228号(昭57.11)
9. 石川 晃, 『都道府県別標準化人口動態率 昭和55年』, 研究資料第229号(昭57.12)
10. 山口喜一・金子武治・山本道子・笠原里江子, 『人口統計資料集1982』, 研究資料第230号(昭58.2)
11. 笠原里江子(ほか), 『昭和57年 第8次出産力調査第I報告書—日本人の結婚と出産』, 実地調査報告資料(昭58.3.)
12. 石川 晃(ほか), 「親の世帯からの子供の離脱について」, 第8回研究報告会(昭57.6.2)
13. 石川 晃, 「最近における地域別人口再生産の動向」, 第9回研究報告会(昭57.6.9)
14. 石川 晃, 「出生順位別にみた出生力の分析」, 第14回研究報告会(昭57.7.14)
15. 山口喜一・石川 晃, 「都道府県別女子人口再生産率:昭和55年—昭和50年との比較」, 第15回研究報告会(昭57.9.22)
16. 山口喜一・山本道子, 「都道府県別人口年齢(3大区分別)構造:国勢調査年次」, 第15回研究報告会(昭57.9.22)
17. 山口喜一・笠原里江子, 「全国の有配偶率で標準化した都道府県別合計特殊出生率:昭和55年—既往年次との比較」, 第16回研究報告会(昭57.9.29)
18. 石川 晃, 「第35回簡速静止人口表(生命表)(昭和56年4月~57年3月)の算定結果について」, 第22回研究報告会(昭57.11.24)
19. 石川 晃(ほか), 「有配偶女子の雇用労働力化について—1980年実地調査結果—」, 第22回研究報告会(昭57.11.24)
20. 山口喜一, 「都道府県別にみた近年の地域出生力の比較分析」, 日本統計学会第50回大会(昭57.7.24)
21. 山口喜一・金子武治, 「地域別にみた老年人口の変動」, 日本老年社会学会第24回大会(昭57.10.28)

人 口 情 報 部 国 際 科

1. 渡辺吉利, 「東北農村における長期出生低下—出生行動の革新的変化と社会経済的状况への順応—」, 『人口問題研究』, 第162号(昭57.4)
2. 渡辺吉利(ほか), 「「人口推計のための出産力特別調査」概況報告」, 第24回研究報告会(昭57.12.15)
3. 渡辺吉利, 「“L. Henry, Population: Analysis and Models” のセンサスデータ分析について」, 第28回研究報告会(昭58.2.23)
4. 渡辺吉利, 「人口推計のための出産力特別調査の分析:杉並区」, 第30回研究報告会(昭58.3.9)
5. 渡辺吉利, 「東北農村における出生力低下—岩手県と秋田県における事例調査—」, 日本人口学会第34回大会(昭57.6.4)

以上に調査研究実績を列記したが, 人口問題は国際的に関心が高まっており, 特に本年は, 第3回アジア・太平洋人口会議がバンコク(タイ)において開催され, 本研究所からも数名が会議への参加・報告を行なった。昭和57年度において, 本研究所員が参加した国際会議は, 次のとおりである。

1. 第3回アジア太平洋人口会議課題別セミナー第3回(1982.4.27~5.3, 阿藤誠技官が出席・報告)
2. 第3回アジア太平洋人口会議(1982.9.20~29, 岡崎陽一技官, 河野稠果技官が出席・報告)

3. 高齢化社会に関する国際シンポジウム（1982.11.24～27, 岡崎陽一技官が報告）
 また、1982年4月から1983年3月までに本研究所を訪れた外国関係機関からの来訪者は以下のとおり。
- Frank Sugano : Stars and Stripes (サンフランシスコ)
 年月日：1982年4月20日
 用務：日本の人口問題について
 - Rangit Madan : Crescent byes and Chemicals (New Delhi)
 年月日：1982年5月
 用務：日本の新生活運動について
 - 孫 得雄：台湾省家庭計画研究所長（台中市）
 年月日：1982年5月
 用務：人口問題について
 - Karl Gberhard Schmiri : Meru Institute (Seelisberg, スイス)
 年月日：1982年5月
 用務：人間開発研究について
 - Jacques Magaud : Proffesseur á l'université Lyon 2 (フランス)
 年月日：1982年10月14日
 用務：日本の人口問題についてヒアリング
 - 魏 明信：台湾省内政部統計処科長
 宋 永濃：台湾省家庭計画研究所統計分析師
 藍 昇源：台湾省行政院主計処統計編
 王 玲：台湾省行政院經濟建設委員会人力規画小組専員
 年月日：1982年10月21日
 用務：人口および労働統計の運用に関する研修
 - Selvaratnam : ESCAP (バンコク)
 年月日：1982年12月1日
 用務：Country Monograph of Japan の打合せ
 - Owe Anbäcken : Ass. Professor, Public Health Administration, Dept. of Health and Society, Linköping University, Sweden
 年月日：1983年1月13日
 用務：1984年に予定されている health care に関する日本とスウェーデン比較シンポジウムについて
 - Hyun Sang Moon : Senior Fellow, Korea Institute for Population and Health
 年月日：1983年1月28日
 用務：人口資料収集
 - 曹 明国：吉林大学人口研究所副所長
 年月日：1983年3月31日
 用務：人口研究について意見交換

人 口 情 報 部 文 献 セ ン タ ー

1. 金子武治・山本道子・秋田浩夫・北原敏子、『新着図書資料紹介』を週報として、No.1（1982・4）からNo.51（1983・3）まで発行
2. 図書資料の収集および管理
 : 昭和57年度においては、単行図書資料 1,046 冊（うち、和書 637 冊, 洋書 409 冊）, 定期刊行

物 658タイトル（うち、和雑誌 468、洋雑誌 190）を受入れ。

：主要新聞および官報の重要記事の切り抜き保存

：分類表の変更に伴う所蔵資料の整理

：図書の修理、定期刊行物の製本 62冊

3. 所の発行する資料の管理および配布：刊行物の配布は、官公庁、大学、民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約 620機関に定期的に発送している。その他、研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布（来訪約 1,500、送付約 200）。
4. 資料の照会に対する相談：約 3,000 件の資料照会（来訪、文書、電話）に対し、指導、相談にあたった（1日平均約10件）。

2. 実地調査の施行

(1) 昭和57年度実地調査の実施

第6次出産力調査（副題：結婚と出産力に関する全国調査）

1. 調査の目的と内容

人口動態統計などのデータでみると、わが国の出生率は昭和48年以降急激に低下している。ことに合計特殊出生率が潜在的な人口置き換え水準を大きく割り込んでおり、この状態が長期にわたって続くようなことがあれば、その経済的、社会的影響は測り知れないものがある。人口問題研究所では、すでに第6次（昭和47年）、第7次（昭和52年）調査の分析その他を通じて、最近の出生率が主として若い世代の結婚パターン、出生意欲、出生抑制行動の変化に大きく左右されるとの判断を得ることが出来た。そこで今回は、この若い世代の結婚、出生目標、出生抑制行動の人口学的、社会経済的要因の解明を通じて、わが国出生力の将来動向を的確に把握することも目標のひとつとした。そのため今回は従来通りの夫婦出産力調査に加えて、独身の男女に対する調査を併せて実施し、若い世代の結婚観、子供観の把握を目指した。

2. 調査方法

この調査は、昭和55年度国勢調査のための国勢調査区のうち一般調査区の中から325調査地区を無作為抽出し、夫婦票に関してはそこに居住する妻の年齢50歳未満の夫婦を調査客体とし、独身票についてはそこに居住する18歳以上35歳未満の独身男女を調査客体とした。調査客体数、回収票数および有効票数は次のとおりである。

	〔夫婦票〕	〔独身票〕
調査客体数	8,853組	5,755人
回収票数	8,740票	5,334票
有効票数	8,433票	4,987票

調査は、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て配票自計、密封回収方式で行われた。

3. 調査時期

昭和57年6月1日

4. 調査事項

〔夫婦票〕

1. 夫婦の結婚に関する事項
2. 夫婦の社会経済的屬性に関する事項
3. 夫婦の両親の社会経済的屬性に関する事項
4. 夫婦の妊娠、出産歴に関する事項
5. 夫婦の出生に対する意識に関する事項

〔独身者票〕

1. 本人の社会経済的屬性に関する事項
2. 両親の社会経済的屬性に関する事項
3. 結婚に関する事項
4. 子供に関する事項

5. 出生抑制知識に関する事項

5. 調査結果の公表

夫婦票の集計・解析は順調に進められ、最も注目されている夫婦の出産活動と出産意識に関する部分の調査結果を『昭和57年「第8次出産力調査」(結婚と出産力に関する全国調査)概要』としてまとめ、昭和58年1月21日の人口問題審議会に報告した。また同じ結果が記者発表され同日ならびに翌日のテレビに放映され、新聞各紙に掲載された。

さらに昭和58年3月20日、夫婦票の集計・解析結果は『昭和57年第8次出産力調査(結婚と出産力に関する調査)第I報告書—日本人の結婚と出産』として刊行された。また第I報告書の夫婦出産力に関する部分については『人口問題研究』166号(昭和58年4月刊行予定)に掲載予定である。

独身票の集計・解析は現在進行中であり、次年度『昭和57年第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)第II報告書—独身青年層の結婚観と子供観』として公表予定である。

6. 夫婦の出産と出産意識に関する調査結果

夫婦票の主な調査結果は次のとおりである。

(1) 夫婦完結出生力

夫婦完結出生力(あるいは完結出生児数)は最近10年ほどの間、平均2.2人でほとんど変化していない。子供を生み終えた夫婦のうち、無子夫婦および一人っ子夫婦の割合はそれぞれ4%、10%で増加する傾向はなく、2子および3子の夫婦が全体の8割を占め、特に2子夫婦は全体の半数をやや上回っている(表1)。また、夫婦完結出生力の社会経済的格差は総じて小さいことが確認された。

表1. 35歳以上の妻の年齢別、出生児数別夫婦割合および年齢別平均出生児数

妻の年齢	出生児数							平均出生児数
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
35-39歳	100.0% (1,536組)	3.9%	9.9%	56.8%	25.8%	2.9%	0.7%	2.16人
40-44歳	100.0% (1,493組)	3.1	10.2	56.7	24.3	4.6	1.1	2.21
45-49歳	100.0% (1,302組)	3.6	10.8	54.2	25.7	4.6	1.1	2.21

(2) 出生間隔

最近10年ほどの間に子供を生み終えた夫婦は、平均2.2人の子供を約5年間で生み納めている。完結出生児数が多いほど特定出生順位の出生間隔(年数)は短かくなっている(表2)。また、最近10年ほどの間に子供を生み終えた夫婦の第1子出生間隔(結婚から第1子出生までの年数)は短縮化傾向にあるが、第2子、第3子の出生のタイミングにはほとんど変化がない。

(3) 予定子供数

追加予定子供数によって追加出生意欲をみると(表3)、一般的に35歳をこえると追加出生は意欲は極端に小さくなるが、無子、一人っ子夫婦の場合には40歳になっても追加意欲がみられる。また、若くして2子に達した夫婦ほど3子を持つとする意欲が強い。

ここ10年ほど、若い生み盛りの夫婦の出生目標(予定子供数)は平均2.2人ほどで変化していない。現在生み盛り夫婦のうち無子、一人っ子を目標にする夫婦は全体の10%に満たず、2子または

3子を目標とする夫婦は全体の9割に達し、特に2子への志向が強い(表4)。また、完結出生力の場合と同様に予定子供数の社会経済的格差は小さい。

表2. 結婚持続期間15年～19年の夫婦における出生順位別、出生児数別平均出生間隔年数

出生順位	出生児数			
	1人	2人	3人	4人
結婚—第1子	3.09年	1.70年	1.40年	1.33年
第1子—第2子	—	3.32	2.39	1.99
第2子—第3子	—	—	3.48	2.78
第3子—第4子	—	—	—	2.99
計	3.09年	5.02年	7.27年	9.09年

表3. 妻の年齢別、生存子供数別平均追加予定子供数

妻の年齢	生存子供数						
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
—19歳	1.57人 (7組)	2.00人*	1.40人*	—	—	—	—
20—24歳	1.75人 (325組)	2.25	1.19	0.48人	—	—	—
25—29歳	1.02人 (1,243組)	2.10	1.19	0.34	0.02人	0.00人*	—
30—34歳	0.27人 (1,926組)	1.37	0.76	0.12	0.03	0.00	0.25人*
35—39歳	0.06人 (1,536組)	0.60	0.24	0.02	0.00	0.00	0.00*
40—44歳	0.02人 (1,493組)	0.09	0.05	0.01	0.00	0.00	0.00*
45—49歳	0.01人 (1,302組)	0.09	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00*

注) *………サンプル数20未満

表4. 現在出生過程にある妻の年齢別、予定子供数別夫婦割合および年齢別平均予定子供数

妻の年齢	予定子供数							平均予定 子供数
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
20—24歳	100.0% (324組)	0.9%	6.2%	62.3%	28.7%	1.5%	0.3%	2.25人
25—29歳	100.0% (1,236組)	1.1	5.2	59.9	32.0	1.9	0.1	2.29
30—34歳	100.0% (1,918組)	1.4	6.7	62.4	27.4	1.9	0.3	2.23

(4) 理想子供数

夫婦にとっての理想子供数は平均2.6人ほどで前回調査の結果から変化がない。無子、一人っ子を理想とする夫婦はきわめて少なく、全体の85%が2子ないし3子を理想としているが、完結出生力と予定子供数の場合とは異なり3子を理想とする割合が2子のそれを上回っている。また4子以上を理想とする夫婦が1割ほど存在する(表5)。予定子供数や完結出生力の場合と同様に理想子供数の社会経済的格差は小さい。

表5. 妻の年齢別、理想子供数別夫婦割合および年齢別平均理想子供数

妻の年齢	理想子供数							平均理想 子供数
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
-19歳 (7組)	100.0% (7組)	—	—	71.4%	28.6%	—	—	2.29人
20-24歳 (325組)	100.0% (325組)	1.2%	1.8%	54.2	38.2	3.1%	1.5%	2.45
25-29歳 (1,240組)	100.0% (1,240組)	1.1	2.4	43.6	45.1	6.9	0.6	2.57
30-34歳 (1,918組)	100.0% (1,918組)	1.1	2.0	40.9	45.2	9.9	1.0	2.64
35-39歳 (1,529組)	100.0% (1,529組)	1.6	2.3	36.9	47.0	10.3	1.9	2.68
40-44歳 (1,483組)	100.0% (1,483組)	1.8	2.4	38.6	46.6	9.3	1.3	2.63
45-49歳 (1,290組)	100.0% (1,290組)	2.6	2.8	38.8	44.1	10.9	0.9	2.61
計	100.0% (7,792組)	1.6	2.3	40.3	45.3	9.3	1.2	2.62

(5) 子供の性別選好

子供の性別組合せについて理想をもつ夫婦は半数に満たない。理想をもつ夫婦の場合、理想子供数が偶数であれば男女児同数が圧倒的で、3子が理想の場合のみやや男児選好がみられる。また、現在の男女児組合せ別に追加出生意欲を比べてもほとんど差がなかった。

(6) 子供の価値 — なぜ2~3人の子供を理想とするのか —

わが国夫婦の大多数が一人っ子を忌避するのは、成人後の兄弟姉妹間の相互扶助を期待すると同時に、一人っ子は性格形成上好ましくないと考えているからであるという結果がえられた(表6)。

3子以上を理想とする夫婦の「子だくさん」理想理由は一人っ子忌避理由の裏返しでありやはり子供本位の理由が圧倒的であり、親本位の理由あるいは社会的見地の理由をあげる夫婦は少ない。

(7) 子供の費用 — 理想子供数と予定子供数のギャップ —

理想子供数が2人の夫婦の大部分は予定子供数も2人であるが、理想が3人の夫婦の半数は2人しか子供を持つつもりはない。

35歳過ぎの夫婦で理想の子供数を実現しようとしなない場合は、生理的に子供を生めないケースは別として、高齢での出産忌避が最大の理由である。一方、35歳未満の夫婦で予定子供数が理想を下回る場合には、やはり教育費を中心とする子育て費用の負担が最大の理由で、これに子育てにともなう肉体的、心理的負担が続く(表7)。

表 6. 妻の年齢別一人っ子忌避理由別夫婦割合

妻の年齢	計	一人っ子忌避理由									
		1 兄弟姉妹が長に好ましくなく	2 庭が狭い	3 子供が一人では老後が心細い	4 子供が一人だと困る	5 子供の成人後助が必要	6 世間で二人以上必要だ	7 子供二人以上育てるのは社会的義務	8 一人では、日本人が減ってしまう	9 その他	不詳
-19歳	組7	71.4%	14.3%	-	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	-	-	14.3%
20-24歳	315	62.9%	38.7%	5.4%	10.5%	69.5%	2.2%	1.0%	1.3%	1.3%	4.4%
25-29歳	1,196	65.6%	34.8%	4.4%	12.3%	71.7%	2.1%	1.7%	2.0%	1.1%	4.9%
30-34歳	1,858	63.3%	25.7%	5.1%	12.6%	72.3%	1.4%	2.3%	1.3%	1.1%	5.1%
35-39歳	1,470	57.3%	23.1%	6.2%	9.6%	70.3%	1.5%	3.1%	2.5%	0.8%	6.6%
40-44歳	1,421	48.3%	18.1%	7.6%	10.0%	67.3%	1.3%	5.3%	3.4%	0.6%	8.4%
45-49歳	1,221	42.3%	20.6%	8.4%	10.5%	62.7%	1.6%	5.0%	3.7%	0.1%	7.4%
計	7,488	56.2%	24.9%	6.2%	11.0%	69.1%	1.6%	3.3%	2.4%	0.8%	6.3%

注) 多項目選択方式のため各行の割合の合計は、必ずしも100%にはならない

表 7. 妻の年齢別理想予定差理由別夫婦割合

(予定子供数が理想子供数を下回る者に限る)

妻の年齢	計	理想予定差理由										
		1 子供を生めない	2 は高い年齢で生むの	3 教育費が高い	4 に一般的に子育て	5 理的負担	6 家が狭い	7 数に合わせた子供	8 世間なみの子供	9 仕事支障とな	10 趣味・レジャー	11 夫退職時までに
-19歳	組0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20-24歳	59	5.1%	6.8%	23.7%	42.4%	22.0%	11.9%	1.7%	5.1%	-	5.1%	6.8%
25-29歳	316	8.2%	8.2%	31.0%	42.7%	23.4%	15.8%	2.2%	14.6%	5.1%	7.6%	4.7%
30-34歳	698	11.3%	20.8%	28.9%	33.8%	26.2%	15.9%	1.3%	14.3%	3.7%	10.0%	6.7%
35-39歳	636	18.9%	32.4%	22.0%	21.2%	17.3%	10.2%	0.3%	13.7%	2.2%	9.1%	4.4%
40-44歳	609	21.2%	36.5%	18.9%	15.6%	12.3%	7.9%	1.3%	7.2%	0.2%	7.2%	2.1%
45-49歳	527	27.9%	33.6%	12.0%	12.3%	5.3%	5.5%	1.5%	5.3%	-	5.7%	1.5%
計	2,845	17.7%	27.4%	22.0%	24.3%	17.0%	10.9%	1.2%	10.8%	2.0%	8.0%	4.0%

注) 多項目選択方式のため、各行の割合の合計は、必ずしも100%にはならない。

(担当: 阿藤 誠・高橋重郷・小島 宏・大谷憲司・池ノ上正子・三田房美・笠原里江子各技官)

(2) 昭和58年度実地調査の予定

結婚に関する人口学的調査

昭和58年度の実地調査として、「結婚に関する人口学的調査」が予定されている。この調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査目的

本研究所は、近年わが国に見られる急速な出生力低下の最大の理由が、結婚パターンの急激な変化、とりわけ晩婚化にあることを明らかにして来た。また、短期の変化のみならず、わが国では戦後の新家族制度導入以来結婚形態は、家制度の下での見合結婚中心から個人尊重の自由恋愛結婚中心へと著しい変容をとげ、人々の意識や行動様式も大きく変化して来ている。

このような結婚パターンの短期長期の変化は、人口の出生力水準を左右し、将来の人口構成に大きな影響を及ぼすばかりではなく、遺伝的資質の継承を通して次世代の人口資質に強く影響してゆく。従って、こうした問題の将来の動向を予測するに当たって、人口の結婚に関する行動様式を把握することが急務である。

本調査では、これまでわが国では立ち遅れていた結婚の成立機序に関する研究に主眼を置き、その人口学的課題である配偶者選択の実態の把握および人口資質に関する基礎的資料を得ることを主な目的としている。

2. 調査方法

全国から、6地域を選定し、各地域から調査区を有意に抽出し、そこに住む全夫婦世帯を対象として、配票自計・密封回収方式により調査を行う。調査票の配票および回収は、下記の調査対象地域の保健所に依頼し、選定された調査員が行なう。

3. 調査地域および客体

選定された調査地域および客体は次のとおりである。

北海道	旭川市	1,600世帯
宮城県	多賀城市	1,600世帯
山梨県	身延町	1,600世帯
愛知県	岡崎市	1,600世帯
兵庫県	川西市	1,600世帯
長崎県	福江市	1,600世帯
調査客体合計		9,600世帯

4. 調査時期

昭和58年9月1日現在

5. 調査事項

- (1) 夫妻の基本的属性
- (2) 結婚に関する基本事項
- (3) 夫妻の社会経済的屬性
- (4) 夫妻の身体的属性
- (5) 夫妻の血縁に関する事項
- (6) 配偶者選択に関する事項
- (7) 夫妻の子供数、きょうだい数に関する事項

6. 結果の集計および公表

調査票の集計および公表は、人口問題研究所が行ない、調査報告書は中央官庁、関係の道県、保健

所および大学・研究所等に送付する。

(担当：阿藤誠・今泉洋子・金子隆一各技官)

3. 特 別 研 究

(1) 昭和55～57年度特別研究の概要

人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究

昭和55年度から3カ年継続の特別研究「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究」が完成した。くわしい報告は近く刊行の予定の事業報告書、ならびに『人口問題研究』第167号（昭和58年7月刊行予定）、第168号（昭和58年10月刊行予定）にまとめの2つの論文が掲載される予定であるが、ここでは簡略に、この特別研究の経過と成果を報告する。

この特別研究は、人口推計に関係する諸要因の複雑化に対処するため、人口推計方法の精密化を究極の目標として、とくに出生力決定に影響を及ぼす人口学的、生物統計学的、社会経済的諸要因との関連に関するモデルを構築し、モンテカルロ法を用いたマイクロ・シミュレーションによって、出生力と以上の諸要因間の関係を数量的に把握し、この関係を用いてより多くの要因を出生力の将来推計に参加させ、より周密な人口推計作成のために役立たせようとするものである。

研究の手続きとして、第1年目、昭和55年度は、基本的な出生力シミュレーションモデル作成のための基本的文献の探索、レビューを行ない、ついで国連で作成された出生力モデルを日本の出生力構造に応用するための基礎的研究を行なった。第2年目、昭和56年度は、「人口推計のための出産力特別調査」と題する実地調査を行ない、日本の出生力構造で未知の多くのパラメータを得ることに務めた。とくに fecundability、妊娠歴、出産間隔、母乳の投与の有無あるいは程度に基づくパラメータ、さらにそれと関連するアメノリアの期間に関する情報の確保につとめた。第3年目、昭和57年度は、以上の研究成果を基礎として、日本における出生力の人口学的・生物統計学的マイクロ・シミュレーション・モデルがすでに完成し、12個の主要変数とはかに10個に上る固定変数・媒介変数とによるマイクロ・シミュレーションが計算されている。

このシミュレーションモデルは、3つのサブ・モデル（モジュール）から成立っている。1つは死亡セクションで、入力指標は親の平均寿命と子供の平均寿命である。ここで特徴的なことは、普通の期間別生命表ではなく、推計により有用なコウホートの次元の生命表が14個の関連コウホート（1910～1914年の出生コウホートから1975～1979年の出生コウホートに至るまでの14本のコウホート）に対して作成され、シミュレーションに利用されていることである。

第2は、結婚・離婚セクションである。これには入力指標として、平均初婚年齢、離婚水準、夫との年齢差が主要なものである。

第3は、出産セクションで、これには標準化避妊実行率、平均避妊効率、中絶水準、希望避妊期間、平均予定児数、授乳水準が主要指標である。

このシミュレーション・モデルの一つの大きな特徴は、最終アウトプット、中間アウトプットの種類が比較的豊富なことで、次の基本的指標が、コウホート・ベースにも期間ベースについても得られる。

- (1) 年齢別出生数
- (2) 年齢別結婚発生数
- (3) 年齢別結婚発生数
- (4) 年齢別受胎数（総数）
- (5) 年齢別受胎数（スペース避妊失敗の場合）
- (6) 年齢別受胎数（ストップ避妊失敗の場合）

- (7) 年齢別受胎数（その他）
- (8) 自然流産数
- (9) 人口流産（総数）
- (10) 人口流産（スペース避妊失敗によるもの）
- (11) 人口流産（ストップ避妊失敗によるもの）
- (12) 人口流産（その他）
- (13) 出生数（スペース避妊失敗の場合）
- (14) 出生数（ストップ避妊失敗の場合）
- (15) 出生数（その他）

これらが得られれば関連した率も計算される。

すでに述べたように、1945～49年から1975～79年への期間の、期間別出生率を求めるため、14個のコウホートが、それぞれ少しずつ入力パラメータが変化するように設定されてあるが、それぞれのランの結果を期間別にまとめた場合、それぞれがなりの近似を持って我が国の期間合計特殊出生率、および特殊出生率自体がシミュレートされている。また、避妊、中絶がないという、ハテライト的状况にあるシミュレーションは完成し、合計特殊出生率が約11という高い数字がでていいる。次に各入力指標をそれぞれ変化させたとき、最後の合計特殊率にあたるどころがどのように変化するのか。この説明は長くなるので、近く発表の事業報告書および『人口問題研究』の167号、168号の記事を参照されたい。いずれにせよ、このシミュレーション・モデルのプログラムが完成され、ハテライト的避妊・中絶皆無の情況、そして1945年から1979年までのわが国における出生率（合計特殊出生率）がシミュレートされたことは、最大の成果である。そして、同時に12個の要因を次々に理論的に代え、各要因の出生力に及ぼす影響の程度を数量的に明らかにできることは、出生力の分析方法として大きな突破口たり得ると考える。

今後、研究期間を延長して、各要因の変化が出生力に及ぼす影響の程度のあらゆる局面を網羅した分析を行なうことと、社会経済的モジュールを組み入れたシミュレーション・モデルを完成させ、それらの効果を計量する方向に行くことが計画されており、すでに作業が継続されている。

最後に、特別研究の一部として「人口推計のための出産力特別調査」と題する実地調査を昭和56年に実施したことを述べた。この調査の性格、調査地域、調査事項、調査の概況については、すでに昭和56年度の『人口問題研究所年報』で報告しているが、ここではそこで得られた結果のうち、主要なものの一部として弘前市、東京都杉並区、福岡市、3地域計の4つの地域に対して、

- (1) 出生児数分布
- (2) 妊娠回数分布
- (3) 中絶回数分布
- (4) 死流産回数分布
- (5) 避妊実行・不実行別分布およびストップ・スペース別実行分布

についての結果を代表として掲げる（表1～5）。ちなみに、弘前市、東京都、福岡市からの回収票のうち記入票数は、それぞれ1,264票、1,101票、および1,093票であった。

〔担当：河野稠果・廣嶋清志・渡辺吉利・高橋重郷・金子隆一・三田房美各技官〕

表 1. 出生児数分布

(A) 青森県弘前市

妻の年齢	出 生 児 数							平 均 出生児数
	総 数	無 子	1 子	2 子	3 子	4 子	5 子以上	
総 数	1,242 (100.0)	83 (6.7)	230 (18.5)	614 (49.4)	277 (22.3)	32 (2.6)	6 (0.5)	1.97
20-24	73 (100.0)	24 (32.9)	40 (54.8)	9 (12.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.79
25-29	246 (100.0)	30 (12.2)	81 (32.9)	111 (45.1)	23 (9.3)	1 (0.4)	0 (-)	1.53
30-34	373 (100.0)	15 (4.0)	45 (12.1)	218 (58.4)	89 (23.9)	4 (1.1)	2 (0.5)	2.08
35-39	272 (100.0)	9 (3.3)	33 (12.1)	130 (47.8)	82 (30.1)	15 (5.5)	3 (1.1)	2.27
40-44	272 (100.0)	5 (1.8)	31 (11.4)	142 (52.2)	82 (30.1)	11 (4.0)	1 (0.4)	2.24
45-49	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	4 (66.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (-)	2.50

妻の年齢	出 生 児 数							平 均 出生児数
	総 数	無 子	1 子	2 子	3 子	4 子	5 子以上	
初婚同士	1,126 (100.0)	70 (6.2)	201 (17.9)	569 (50.5)	252 (22.4)	28 (2.5)	6 (0.5)	1.99
20-24	69 (100.0)	23 (33.3)	37 (53.6)	9 (13.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.80
25-29	232 (100.0)	26 (11.2)	75 (32.3)	108 (46.6)	22 (9.5)	1 (0.4)	0 (-)	1.56
30-34	343 (100.0)	11 (3.2)	38 (11.1)	202 (58.9)	87 (24.5)	3 (0.9)	2 (0.6)	2.11
35-39	241 (100.0)	6 (2.5)	26 (10.8)	121 (50.2)	71 (29.5)	14 (5.8)	3 (1.2)	2.31
40-44	235 (100.0)	4 (1.7)	25 (10.6)	125 (53.2)	71 (30.2)	9 (3.8)	1 (0.4)	2.25
45-49	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	4 (66.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (-)	2.50

表1 (つづき)

(B) 東京都杉並区

妻の年齢	出生児数							平均 出生児数
	総数	無子	1子	2子	3子	4子	5子以上	
総数	1,098 (100.0)	148 (13.5)	246 (22.4)	530 (48.3)	150 (13.7)	22 (2.0)	2 (0.2)	1.69
20-24	40 (100.0)	26 (65.0)	15 (37.5)	2 (5.0)	1 (2.5)	0 (-)	0 (-)	0.50
25-29	170 (100.0)	46 (27.1)	81 (47.6)	38 (22.4)	5 (2.9)	0 (-)	0 (-)	1.01
30-34	318 (100.0)	37 (11.6)	77 (24.2)	171 (53.8)	30 (9.4)	2 (0.6)	1 (0.3)	1.64
35-39	286 (100.0)	18 (6.3)	40 (14.0)	167 (58.4)	53 (18.5)	8 (2.8)	0 (-)	1.98
40-44	279 (100.0)	21 (7.5)	33 (11.8)	151 (54.1)	61 (21.9)	12 (4.3)	1 (0.4)	2.05
45-49	1 (100.0)	0 (-)	0 (-)	1 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2.00

妻の年齢	出生児数							平均 出生児数
	総数	無子	1子	2子	3子	4子	5子以上	
初婚同士	1,044 (100.0)	129 (12.4)	232 (22.2)	512 (49.0)	150 (14.4)	20 (1.9)	1 (0.1)	1.71
20-24	40 (100.0)	24 (60.0)	14 (35.0)	1 (2.5)	1 (2.5)	0 (-)	0 (-)	0.48
25-29	165 (100.0)	45 (27.3)	77 (46.7)	38 (23.0)	5 (3.0)	0 (-)	0 (-)	1.02
30-34	306 (100.0)	33 (10.8)	73 (23.9)	167 (54.6)	30 (9.8)	2 (0.7)	1 (0.3)	1.67
35-39	273 (100.0)	12 (4.4)	38 (13.9)	163 (59.7)	53 (19.4)	7 (2.6)	0 (-)	2.02
40-44	259 (100.0)	15 (5.8)	30 (11.6)	142 (54.8)	61 (23.6)	11 (4.2)	0 (-)	2.09
45-49	1 (100.0)	0 (-)	0 (-)	1 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2.00

表1 (つづき)

(C) 福岡県福岡市

妻の年齢	出生児数							平均 出生児数
	総数	無子	1子	2子	3子	4子	5子以上	
総数	1,091 (100.0)	102 (9.3)	270 (24.7)	523 (47.9)	174 (15.9)	19 (1.7)	3 (0.3)	1.77
20-24	45 (100.0)	13 (28.9)	23 (51.1)	9 (20.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.91
25-29	234 (100.0)	48 (20.5)	99 (42.3)	73 (31.2)	13 (5.6)	1 (0.4)	0 (-)	1.23
30-34	375 (100.0)	21 (5.6)	75 (20.0)	222 (59.2)	51 (13.6)	4 (1.1)	2 (0.5)	1.86
35-39	226 (100.0)	6 (2.7)	40 (17.7)	113 (50.0)	59 (26.1)	7 (3.1)	1 (0.4)	2.11
40-44	205 (100.0)	14 (6.8)	31 (15.1)	104 (50.7)	49 (23.9)	7 (3.4)	0 (-)	2.02
45-49	6 (100.0)	0 (-)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (-)	0 (-)	2.00

妻の年齢	出生児数							平均 出生児数
	総数	無子	1子	2子	3子	4子	5子以上	
初婚同士	1,023 (100.0)	94 (9.2)	250 (24.4)	495 (48.4)	164 (16.0)	18 (1.8)	2 (0.2)	1.77
20-24	44 (100.0)	13 (29.5)	23 (52.3)	8 (18.2)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.89
25-29	228 (100.0)	47 (20.6)	95 (41.7)	72 (31.6)	13 (5.7)	1 (0.4)	0 (-)	1.24
30-34	352 (100.0)	19 (5.4)	69 (19.6)	209 (59.4)	49 (13.9)	4 (1.1)	2 (0.6)	1.88
35-39	208 (100.0)	5 (2.4)	34 (16.3)	107 (51.4)	55 (26.4)	7 (3.4)	0 (-)	2.12
40-44	187 (100.0)	10 (5.3)	29 (15.5)	97 (51.9)	45 (24.1)	6 (3.2)	0 (-)	2.04
45-49	4 (100.0)	0 (-)	0 (-)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (-)	0 (-)	2.50

表1 (つづき)
(D) 三地域計

妻の年齢	出生児数							平均 出生児数
	総数	無子	1子	2子	3子	4子	5子以上	
総数	3,431 (100.0)	333 (9.7)	746 (21.7)	1,667 (48.6)	601 (17.5)	73 (2.1)	11 (0.3)	1.82
20-24	162 (100.0)	63 (38.9)	78 (48.2)	20 (12.4)	1 (0.6)	0 (-)	0 (-)	0.75
25-29	650 (100.0)	124 (19.1)	261 (40.2)	222 (34.2)	41 (6.3)	2 (0.2)	0 (-)	1.29
30-34	1,066 (100.0)	73 (6.8)	197 (18.5)	611 (57.3)	170 (15.9)	10 (0.9)	5 (0.5)	1.87
35-39	784 (100.0)	33 (4.2)	113 (14.4)	410 (52.3)	194 (24.7)	30 (3.8)	4 (0.5)	2.12
40-44	756 (100.0)	40 (5.3)	95 (12.6)	397 (52.5)	192 (25.4)	30 (4.0)	2 (0.3)	2.11
45-49	113 (100.0)	0 (-)	2 (15.4)	7 (53.8)	3 (23.1)	1 (7.7)	0 (-)	2.23

妻の年齢	出生児数							平均 出生児数
	総数	無子	1子	2子	3子	4子	5子以上	
初婚同士	3,193 (100.0)	293 (9.2)	683 (21.4)	1,576 (49.4)	566 (17.7)	66 (2.1)	9 (0.3)	1.83
20-24	153 (100.0)	60 (39.2)	74 (48.4)	18 (11.8)	1 (0.7)	0 (-)	0 (-)	0.74
25-29	625 (100.0)	118 (18.9)	247 (39.5)	218 (34.9)	40 (6.4)	2 (0.3)	0 (-)	1.30
30-34	1,001 (100.0)	63 (6.3)	180 (18.0)	578 (57.7)	166 (16.6)	9 (0.9)	5 (0.5)	1.89
35-39	722 (100.0)	23 (3.2)	98 (13.6)	391 (54.2)	179 (24.8)	28 (3.9)	3 (0.4)	2.14
40-44	681 (100.0)	29 (4.3)	84 (12.3)	364 (53.5)	177 (26.0)	26 (3.8)	1 (0.1)	2.13
45-49	11 (100.0)	0 (-)	0 (-)	7 (63.6)	3 (27.3)	1 (9.1)	0 (-)	2.45

表 2. 妊娠回数分布

(A) 弘 前 市

妻の年齢	妊 娠 回 数							平 均 妊娠回数
	総 数	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上	
初婚同士	1,126 (100.0)	38 (3.4)	140 (12.4)	337 (29.9)	275 (24.4)	175 (15.5)	161 (14.3)	2.89
20-24	69 (100.0)	9 (13.0)	38 (55.1)	19 (27.5)	5 (7.2)	1 (1.4)	0 (-)	1.29
25-29	232 (100.0)	15 (6.5)	51 (22.0)	92 (39.7)	47 (20.3)	21 (9.1)	6 (2.6)	2.13
30-34	343 (100.0)	6 (1.7)	27 (7.9)	115 (33.5)	98 (28.6)	60 (17.5)	37 (10.8)	2.89
35-39	241 (100.0)	5 (2.1)	15 (6.2)	53 (22.0)	58 (24.1)	57 (23.7)	53 (22.0)	3.43
40-44	235 (100.0)	3 (1.3)	9 (3.8)	61 (26.0)	63 (26.8)	36 (15.3)	63 (26.8)	3.51
45-49	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (66.7)	0 (-)	2 (33.3)	3.83

(B) 杉 並 区

妻の年齢	妊 娠 回 数							平 均 妊娠回数
	総 数	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上	
初婚同士	1,044 (100.0)	85 (8.1)	182 (17.4)	378 (36.2)	216 (20.7)	106 (10.2)	77 (7.4)	2.32
20-24	40 (100.0)	16 (40.0)	17 (42.5)	4 (10.0)	3 (7.5)	0 (-)	0 (-)	0.85
25-29	165 (100.0)	26 (15.8)	74 (44.8)	49 (29.7)	14 (8.5)	2 (1.2)	0 (-)	1.35
30-34	306 (100.0)	23 (7.5)	51 (16.7)	145 (47.4)	57 (18.6)	18 (5.9)	12 (3.9)	2.11
35-39	273 (100.0)	9 (3.3)	26 (9.5)	103 (37.7)	71 (26.0)	39 (14.3)	25 (9.2)	2.71
40-44	259 (100.0)	11 (4.2)	14 (5.4)	76 (29.3)	71 (27.4)	47 (18.1)	40 (15.4)	3.02
45-49	1 (100.0)	0 (-)	0 (-)	1 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2.00

表2 (つづき)

(C) 福岡市

妻の年齢	妊 娠 回 数							平 均 妊娠回数
	総 数	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上	
初婚同士	1,023 (100.0)	53 (5.2)	162 (15.8)	325 (31.8)	242 (23.7)	135 (13.2)	106 (10.4)	2.62
20-24	44 (100.0)	5 (11.4)	23 (52.3)	12 (27.3)	2 (4.5)	1 (2.3)	1 (2.3)	1.45
25-29	228 (100.0)	27 (11.8)	75 (32.9)	61 (26.8)	36 (15.8)	19 (8.3)	10 (4.4)	1.92
30-34	352 (100.0)	13 (3.7)	36 (10.2)	133 (37.8)	92 (26.1)	48 (13.6)	30 (8.5)	2.68
35-39	208 (100.0)	4 (1.9)	12 (5.8)	59 (28.4)	64 (30.8)	40 (19.2)	29 (13.9)	3.10
40-44	187 (100.0)	4 (2.1)	16 (8.6)	58 (31.0)	46 (24.6)	27 (14.4)	36 (19.3)	3.13
45-49	4 (100.0)	0 (-)	0 (-)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (-)	0 (-)	2.50

(D) 三地域計

妻の年齢	妊 娠 回 数							平 均 妊娠回数
	総 数	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上	
初婚同士	3,193 (100.0)	176 (5.5)	484 (15.6)	1,040 (32.6)	733 (23.7)	416 (13.4)	344 (11.1)	2.62
20-24	153 (100.0)	30 (19.6)	78 (51.0)	32 (20.9)	10 (6.5)	2 (1.3)	1 (0.7)	1.22
25-29	625 (100.0)	68 (10.9)	200 (32.0)	202 (32.3)	97 (15.5)	42 (6.7)	16 (2.6)	1.85
30-34	1,001 (100.0)	42 (4.2)	114 (11.4)	393 (39.3)	247 (24.7)	126 (12.6)	79 (7.9)	2.58
35-39	722 (100.0)	18 (2.5)	53 (7.3)	215 (29.8)	193 (26.7)	136 (18.8)	107 (14.8)	3.06
40-44	681 (100.0)	18 (2.6)	39 (5.7)	195 (28.6)	180 (26.4)	110 (16.2)	139 (20.4)	3.22
45-49	11 (100.0)	0 (-)	0 (-)	3 (27.3)	6 (54.5)	0 (-)	2 (9.1)	3.18

表 3. 中絶回数分布

(A) 弘 前 市

妻の年齢	中 絶 回 数							平 均 中絶回数
	総 数	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5回以上	
初婚同士	1,088 (100.0)	751 (69.0)	198 (18.2)	90 (8.3)	35 (3.2)	9 (0.8)	5 (0.5)	0.50
20-24	60 (100.0)	51 (85.0)	8 (13.3)	1 (1.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.17
25-29	217 (100.0)	180 (82.9)	29 (13.4)	6 (2.8)	1 (0.5)	1 (0.5)	0 (-)	0.22
30-34	337 (100.0)	247 (73.3)	56 (16.6)	25 (7.4)	7 (2.1)	2 (0.6)	0 (-)	0.40
35-39	236 (100.0)	139 (58.9)	51 (21.6)	27 (11.4)	14 (5.9)	3 (1.3)	2 (0.8)	0.72
40-44	232 (100.0)	131 (56.5)	51 (22.0)	31 (13.4)	13 (5.6)	3 (1.3)	3 (1.3)	0.78
45-49	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.50

(B) 杉 並 区

妻の年齢	中 絶 回 数							平 均 中絶回数
	総 数	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5回以上	
初婚同士	959 (100.0)	721 (75.2)	154 (16.1)	63 (6.3)	12 (1.3)	5 (0.5)	4 (0.4)	0.37
20-24	24 (100.0)	21 (87.5)	2 (8.3)	1 (4.2)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.17
25-29	139 (100.0)	130 (93.5)	8 (5.8)	1 (0.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.07
30-34	283 (100.0)	233 (82.3)	39 (13.8)	7 (2.5)	3 (1.1)	1 (0.4)	0 (-)	0.23
35-39	264 (100.0)	188 (71.2)	44 (16.7)	23 (8.7)	5 (1.9)	2 (0.8)	2 (0.8)	0.47
40-44	248 (100.0)	148 (59.7)	61 (24.6)	31 (12.5)	4 (1.6)	2 (0.8)	2 (0.8)	0.62
45-49	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.00

表3 (つづき)

(C) 福岡市

妻の年齢	中絶回数							平均 中絶回数
	総数	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	
初婚同士	970 (100.0)	661 (68.1)	184 (19.0)	84 (8.7)	24 (2.5)	9 (0.9)	8 (0.8)	0.52
20-24	39 (100.0)	34 (87.2)	3 (7.7)	1 (2.6)	0 (-)	0 (-)	1 (2.6)	0.26
25-29	201 (100.0)	154 (76.6)	31 (15.4)	15 (7.5)	0 (-)	1 (0.5)	0 (-)	0.32
30-34	339 (100.0)	225 (66.4)	77 (22.7)	27 (8.0)	5 (1.5)	4 (1.2)	1 (0.3)	0.49
35-39	204 (100.0)	131 (64.2)	39 (19.1)	22 (10.8)	8 (3.9)	1 (0.5)	3 (1.5)	0.62
40-44	183 (100.0)	113 (61.7)	34 (18.6)	19 (10.4)	11 (6.0)	3 (1.6)	3 (1.6)	0.73
45-49	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.00

(D) 三地域計

妻の年齢	中絶回数							平均 中絶回数
	総数	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	
初婚同士	3,017 (100.0)	2,133 (70.7)	536 (17.8)	237 (7.9)	71 (2.4)	23 (0.8)	17 (0.6)	0.47
20-24	123 (100.0)	106 (86.2)	13 (10.6)	3 (2.4)	0 (-)	0 (-)	1 (0.8)	0.20
25-29	557 (100.0)	464 (83.3)	68 (12.2)	22 (3.9)	1 (0.2)	2 (0.4)	0 (-)	0.22
30-34	959 (100.0)	705 (73.5)	172 (17.9)	59 (6.2)	15 (1.6)	7 (0.7)	1 (0.1)	0.38
35-39	704 (100.0)	458 (65.1)	134 (19.0)	72 (10.2)	27 (3.8)	6 (0.9)	7 (1.0)	0.60
40-44	663 (100.0)	392 (59.1)	146 (22.0)	81 (12.2)	28 (4.2)	8 (1.2)	8 (1.2)	0.71
45-49	11 (100.0)	8 (72.7)	3 (27.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.27

表 4. 死流産回数分布

(A) 弘 前 市

妻の年齢	死 流 産 回 数							平均死流 産 回 数
	総 数	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5回以上	
初婚同士	1,088 (100.0)	862 (79.2)	177 (16.3)	38 (3.5)	8 (0.7)	1 (0.1)	2 (0.2)	0.27
20-24	60 (100.0)	54 (90.0)	5 (8.3)	1 (1.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.12
25-29	217 (100.0)	183 (84.3)	28 (12.9)	5 (2.3)	0 (-)	1 (0.5)	0 (-)	0.19
30-34	337 (100.0)	260 (77.2)	61 (18.1)	12 (3.6)	3 (0.9)	0 (-)	1 (0.3)	0.29
35-39	236 (100.0)	192 (81.4)	34 (14.4)	6 (2.5)	3 (1.3)	0 (-)	1 (0.4)	0.26
40-44	232 (100.0)	171 (73.7)	47 (20.3)	12 (5.2)	2 (0.4)	0 (-)	0 (-)	0.33
45-49	6 (100.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1.00

(B) 杉 並 区

妻の年齢	死 流 産 回 数							平均死流 産 回 数
	総 数	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5回以上	
初婚同士	959 (100.0)	802 (83.6)	122 (12.7)	28 (2.9)	5 (0.5)	2 (0.2)	0 (-)	0.21
20-24	24 (100.0)	22 (91.7)	1 (4.2)	1 (4.2)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.13
25-29	139 (100.0)	127 (91.4)	10 (7.2)	1 (0.7)	1 (0.7)	0 (-)	0 (-)	0.11
30-34	283 (100.0)	238 (84.1)	41 (14.5)	3 (1.1)	1 (0.4)	0 (-)	0 (-)	0.18
35-39	264 (100.0)	223 (84.5)	31 (11.7)	9 (3.4)	1 (0.4)	0 (-)	0 (-)	0.20
40-44	248 (100.0)	191 (77.0)	39 (15.7)	14 (5.6)	2 (0.8)	2 (0.8)	0 (-)	0.33
45-49	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.00

表4 (つづき)

(C) 福岡市

妻の年齢	死 流 産 回 数							平均死流 産 回 数
	総 数	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5回以上	
初婚同士	970 (100.0)	775 (79.9)	156 (16.1)	27 (2.8)	8 (0.8)	2 (0.2)	2 (0.2)	0.26
20-24	39 (100.0)	37 (94.9)	2 (5.1)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.05
25-29	201 (100.0)	165 (82.1)	31 (15.4)	3 (1.5)	1 (0.5)	0 (-)	1 (0.5)	0.22
30-34	339 (100.0)	270 (79.6)	57 (16.8)	9 (2.7)	1 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.3)	0.26
35-39	204 (100.0)	155 (76.0)	38 (18.6)	7 (3.4)	3 (1.5)	1 (0.5)	0 (-)	0.32
40-44	183 (100.0)	145 (79.2)	27 (14.8)	8 (4.4)	3 (1.6)	0 (-)	0 (-)	0.28
45-49	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.25

(D) 三地域計

妻の年齢	死 流 産 回 数							平均死流 産 回 数
	総 数	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5回以上	
初婚同士	3,017 (100.0)	2,439 (80.8)	455 (15.1)	93 (3.1)	21 (0.7)	5 (0.2)	4 (0.1)	0.25
20-24	123 (100.0)	113 (91.9)	8 (6.5)	2 (1.6)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.10
25-29	557 (100.0)	475 (85.3)	69 (12.4)	9 (1.6)	2 (0.4)	1 (0.2)	1 (0.2)	0.18
30-34	959 (100.0)	768 (80.1)	159 (16.6)	24 (2.5)	5 (0.5)	1 (0.1)	2 (0.2)	0.25
35-39	704 (100.0)	570 (81.0)	103 (14.6)	22 (3.1)	7 (1.0)	1 (0.1)	1 (0.1)	0.25
40-44	663 (100.0)	507 (76.5)	113 (17.0)	34 (5.1)	7 (1.1)	2 (0.3)	0 (-)	0.32
45-49	11 (100.0)	6 (54.5)	3 (27.3)	2 (18.2)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0.64

表 5. 避妊実行・不実行別分布およびストップ・スペース別実行分布

(A) 弘 前 市

妻の年齢	総 数	避 妊 不 実行	実 行	実 行			実行の 有無不詳
				ストップ	スペース	目的不詳	
総 数	1,036 (100.0)	178 (17.2)	852 (82.2)	213 (20.6)	510 (49.2)	129 (12.5)	6 (0.6)
20 - 24	59 (100.0)	20 (33.9)	39 (66.1)	1 (1.7)	33 (55.9)	5 (8.5)	0 (-)
25 - 29	211 (100.0)	38 (18.0)	173 (82.0)	14 (6.6)	143 (67.8)	16 (7.6)	0 (-)
30 - 34	322 (100.0)	38 (11.8)	281 (87.1)	64 (19.9)	172 (53.5)	45 (14.0)	3 (0.9)
35 - 39	218 (100.0)	33 (15.1)	185 (84.9)	65 (29.8)	94 (43.1)	26 (11.9)	0 (-)
40 - 45	220 (100.0)	47 (21.4)	171 (77.7)	68 (30.9)	68 (30.9)	35 (15.9)	2 (0.9)
45 - 49	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (-)	2 (33.3)	1 (16.7)

(B) 杉 並 区

妻の年齢	総 数	避 妊 不 実行	実 行	実 行			実行の 有無不詳
				ストップ	スペース	目的不詳	
総 数	951 (100.0)	185 (19.5)	761 (80.0)	182 (19.1)	519 (54.6)	60 (6.3)	5 (0.5)
20 - 24	24 (100.0)	5 (20.8)	19 (79.2)	5 (20.8)	14 (58.4)	0 (-)	0 (-)
25 - 29	139 (100.0)	30 (21.6)	109 (78.4)	9 (6.5)	96 (69.1)	4 (2.9)	0 (-)
30 - 34	283 (100.0)	52 (18.4)	230 (81.3)	43 (15.2)	168 (59.4)	19 (6.7)	1 (0.4)
35 - 39	259 (100.0)	51 (19.7)	206 (79.5)	60 (23.2)	130 (50.2)	16 (6.2)	2 (0.8)
40 - 45	245 (100.0)	46 (18.8)	197 (80.4)	65 (26.5)	111 (45.3)	21 (8.6)	2 (0.8)
45 - 49	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

表5 (つづき)

(C) 福岡市

妻の年齢	総数	避妊 不実行	実行	実行			実行の 有無不詳
				ストップ	スペース	目的不詳	
総数	944 (100.0)	176 (18.6)	762 (80.7)	177 (18.8)	464 (49.2)	121 (12.8)	6 (0.6)
20 - 24	38 (100.0)	12 (31.6)	26 (68.4)	1 (2.6)	18 (47.4)	7 (18.4)	0 (-)
25 - 29	197 (100.0)	42 (21.3)	154 (78.2)	17 (8.6)	117 (59.4)	20 (10.2)	1 (0.5)
30 - 34	331 (100.0)	44 (13.3)	287 (86.7)	62 (18.7)	186 (56.2)	39 (11.8)	0 (-)
35 - 39	199 (100.0)	42 (21.1)	156 (78.4)	51 (25.6)	81 (40.7)	24 (12.1)	1 (0.5)
40 - 44	175 (100.0)	36 (20.6)	135 (77.1)	46 (26.3)	61 (34.9)	28 (16.0)	4 (2.3)
45 - 49	4 (100.0)	0 (-)	4 (100.0)	0 (-)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (-)

(D) 三地域計

妻の年齢	総数	避妊 不実行	実行	実行			実行の 有無不詳
				ストップ	スペース	目的不詳	
総数	2,931 (100.0)	539 (18.4)	2,375 (81.0)	572 (19.5)	1,493 (50.9)	310 (10.6)	17 (0.6)
20 - 24	121 (100.0)	37 (30.6)	84 (69.4)	7 (5.8)	65 (53.7)	12 (9.9)	0 (-)
25 - 29	547 (100.0)	110 (20.1)	436 (79.7)	40 (7.3)	356 (65.1)	40 (7.3)	1 (0.2)
30 - 34	936 (100.0)	134 (14.3)	798 (85.3)	169 (18.1)	526 (56.2)	103 (11.0)	4 (0.4)
35 - 39	676 (100.0)	126 (18.6)	547 (80.9)	176 (26.0)	305 (45.1)	66 (9.8)	3 (0.4)
40 - 44	640 (100.0)	129 (20.2)	503 (78.6)	179 (28.0)	240 (37.5)	84 (13.1)	8 (1.3)
45 - 49	11 (100.0)	3 (27.3)	7 (63.6)	1 (9.1)	1 (9.1)	5 (45.5)	1 (9.1)

(2) 昭和58～60年度特別研究の概要

経済社会システムからみた人口問題の総合的研究

昭和58年度から三カ年継続の特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」が発足することになった。この特別研究は、日本人口が経済および社会の激しい構造変動の中で、その影響を受けながらどのように変動するかを分析するとともに、日本人口の変動が逆に経済および社会に対してどのような対応を迫るかという問題を総合的に研究することを目的とする。

内容的には次の三つの柱が当初考えられている。

1. 人口セクターを中心にすえた人口・経済・社会システムの構築に関する研究
2. 人口・経済・社会システム・モデルの構築作業
3. 総合モデルによる人口問題の検討と対応策の研究

具体的目標としては、人口指標ならびに人口推計および各セクター推計の統合化、システム化が考えられている。人口推計は人口変動の各要素・要因、すなわち、出生、結婚、死亡の要素、そして生物人口学的、社会経済的要因との間の関係の総合的理解の上に、体系的コンピュータ・プログラムの運用の下に行なわれるべきものであるが、その双方については現状は多くの未発達部門を残している。また、そのような人口推計のための各要素・要因間の総合的研究を図るためには、例えば出生力のセクターについても、出生力のコウホート分析に必要な指標が現状は必ずしも整備されていないし、いまの統計システムでは不足している部分もある。期間別出生率とコウホート別出生率の斉合的データあるいは推定も作成されていない。出生力の将来動向を推定するために社会経済的要因を考慮しなくてはならぬことは前から言われているが、この要因を推計に導入するためには、一つにはコウホートの観点のデータを整備し、出生確率が計算されるような、それだけが本当に出生のリスクにさらされる厳密な意味での分母人口に基づく出生力の指標が過去にわたって広範囲に整備されるべきである。そして、そのような厳密な指標を用い、現代統計学的手法、あるいはシミュレーションによって、出生力指標と社会経済的要因との関連を確立しなければならない。

本研究は、具体的作業手続きとして、以下の9本のサブ研究プロジェクトを用意した。

- (1) 全国人口推計プロジェクト。各要素（出生・結婚・死亡）の将来動向のインプットを総合調整し、次回の公式推計にはどのような方法にするかの基本的検討を行なう。
- (2) 出生力の指標整備を行ない、他の要素・要因との関連を数量的に把握し、推計を試みるプロジェクト、とくに期間出生率とコウホート出生率との関連の確定を目標とする。
- (3) 結婚指標を整備し、とくに有配偶率・有配偶出生率モデルの作成を目標とするプロジェクト。結婚動向の予測のためには、結婚モデルの作成、社会経済的要因との関連の確立が重要である。
- (4) 年齢別死亡率パターンの分析をし、モデル生命表の作成に寄与するプロジェクト。このプロジェクトは同時に死因別に死亡率を解明し、さらに死亡率の社会経済決定メカニズムを明らかにして、モデル生命表のパラメータ化に資することを目標とする。
- (5) 地域人口推計プロジェクト
- (6) 世帯推計プロジェクト
- (7) 教育・保育人口推計プロジェクト
- (8) 労働力人口推計プロジェクト
- (9) 福祉施策関連人口推計プロジェクト。これは、とくに、有病、ねたきり、独居老人の実態に関する指標を整備し、その現状の推定、将来の推計を行う。

昭和58年、59年、60年の3カ年の具体的作業計画としては、第1年目、すなわち昭和58年は以上述べた(1)から(4)までのサブプロジェクトに力点を置きながら、関連資料の探索・整備、推計方法、あるいは、各指標と要因に関する内外の諸研究のレビューを行ない、推計方法の概略の方針をたてる。

第2年目、昭和59年は、推計方法の決定をし、コンピュータ・プログラムを作成する。また入力データを完成するために必要なデータを収集する。その際、各指標の動向に関連する社会経済的要因との関係を確立する。

第3年目、昭和60年度は、まとめの年であり、各サブ・プロジェクトとも推計モデルの完成を目標とする。そして、いくたの試算を重ね、将来推計値を完成させる。また、データ、プログラムは所の共有財産として統一的に保管し、プログラムのマニュアルを作成する。

4. 流動研究員による研究

昭和57年度厚生科学研究費補助金（特別研究事業）の交付を得て、「コーホート生残率法による県別の将来人口推計に関する研究」と題する研究を、流動研究員、久保幸夫氏の協力を得て行った。

コーホート要因法により地域人口推計を行うためには、地域ごとの男女・年齢別の純移動率の将来値を仮定・設定する必要があるが、本研究では、コーホート生残率を用いた前進法によって1965-70年、1970-75年、1975-80年の3期間の、男女・5歳階級別の純移動率を全国48の都道府県ごとに推計し、将来値の仮定・設定の基礎資料とした。

1981年厚生省人口問題研究所の全国人口推計の際に仮定された男女・年齢別生残率と女子の年齢別特殊出生率、ならびに1975-80年の男女・年齢別の純移動率を用いて、都道府県ごとに男女・5歳階級別の人口数を1980年から2000年まで求めたが、純移動率と将来の地域人口の推計はすべてコンピュータで計算された。そのためのプログラムは本研究で作成され、人口問題研究所に保管されている。

〔担当：岡崎陽一・河辺 宏・山本千鶴子・稲葉 寿各技官ならびに久保幸夫流動研究員〕

5. 定例研究報告会の開催

昭和57年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

第1回（昭57.4.7）

○昭和57年度研究計画 各 部・各 科

第2回（昭57.4.14）

○「世帯主生命表」について 山本千鶴子技官

○人口移動と定住に関する調査報告 岡崎 陽一技官

内野 澄子技官

清水 浩昭技官

第3回（昭57.4.21）

○フランスにおける結婚の人口学的研究について 小島 宏技官

○戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析Ⅱ，アルコール精神病
とアルコール症 今泉 洋子技官

第4回（昭57.4.28）

○低出生率国の低出生率について 河野 稔果技官

第5回（昭57.5.12）

○戦後出生減少世代の世帯形成 廣嶋 清志技官

第6回（昭57.5.19）

○定住圏と地域人口 河辺 宏技官

第7回（昭57.5.26）

○人口移動と家族構成 — 「地域」研究の一視点 清水 浩昭技官

○ヨーロッパにおける人口移動 河野 稔果技官

第8回（昭57.6.2）

○親の世帯からの子供の離脱について 中野 英子技官

池ノ上正子技官

石川 晃技官

第9回（昭57.6.9）

○最近における地域別人口再生産の動向 石川 晃技官

第10回（昭57.6.16）

○欧米諸国における同棲の増加とその人口学的意味 小島 宏技官

第11回（昭57.6.23）

○死亡力の人口学的分析 — その3.社会経済的要因と死亡力水準の変動 高橋 重郷技官

第12回（昭57.6.30）

○アジア諸国の出生ならびに出生抑制行動の比較分析 阿藤 誠技官

第13回（昭57.7.7）

○人口の移動と定着 — 仙台・熊本を中心として 内野 澄子技官

第14回（昭57.7.14）

○研究所の今後の運営について 岡崎 陽一技官

○出生順位別にみた出生力の分析 石川 晃技官

第15回（昭57.9.22）

○都道府県別女子人口再生産率：昭和55年 — 50年との比較 山口 喜一技官

○都道府県別人口年齢（3大区分別）構造：国勢調査年次	石川 晃技官 山口 喜一技官 山本 道子技官
第16回（昭57.9.29）	
○中国の人口政策・その後	若林 敬子技官
○全国の有配偶率で標準化した都道府県別合計特殊出生率：昭和55年— 既往年次との比較	山口 喜一技官 笠原里江子技官
第17回（昭57.10.6）	
○多胎児の出産率について	今泉 洋子技官
第18回（昭57.10.13）	
○日本における質的人口問題—人口政策を中心にして	廣嶋 清志技官
第19回（昭57.10.20）	
○「第3回アジア太平洋人口会議」概況報告	岡崎 陽一技官 河野 稠果技官
○農村老人の居住形態—宮城県桃生町調査報告	清水 浩昭技官
第20回（昭57.10.27）	
○最近の人口移動について	河辺 宏技官
第21回（昭57.11.10）	
○世帯構成の地域差の計測—その2—	山本千鶴子技官
第22回（昭57.11.24）	
○有配偶女子の雇用労働力化について—1980年実地調査結果—	中野 英子技官 池ノ上正子技官 石川 晃技官
○第35回簡速静止人口表（生命表）（昭和56年4月～57年3月）の算定結 果について	石川 晃技官
第23回（昭57.12.8）	
○死亡の男女格差の人口学的分析	高橋 重郷技官
第24回（昭57.12.15）	
○「人口推計のための出産力特別調査」概況報告	河野 稠果技官 渡辺 吉利技官
第25回（昭57.12.22）	
○「第8次出産力調査（副題：結婚と出産力に関する全国調査）」の夫婦 出産力に関する集計結果概報	阿藤 誠技官 高橋 重郷技官 小島 宏技官 大谷 憲司技官 池ノ上正子技官
第26回（昭58.1.12）	
○フランスにおける出生力格差	小島 宏技官
第27回（昭58.1.19）	
○「高齢者世帯」の地域性—国勢調査結果の年次比較	清水 宏昭技官
第28回（昭58.2.23）	

- Louis Henry, "Population : Analysis and Models" のセンサス
データの分析について (第1回勉強会) 渡辺 吉利技官
第29回 (昭58. 3. 2)
- 親と子の同居率の分析 廣嶋 清志技官
第30回 (昭58. 3. 9)
- 人口推計のための出産力特別調査 : 結果の分析 (杉並区) 渡辺 吉利技官
第31回 (昭58. 3. 16)
- 家族人口学と世帯推計について 河野 稠果技官
第32回 (昭58. 3. 23)
- Louis Henry, "Population : Analysis and Models" の人口動態
分析序論について (第2回勉強会) 廣嶋 清志技官
第33回 (昭58. 3. 30)
- 昭和57年度調査研究実績概要報告 各 部・各 科

6. 評 議 員 の 講 演

昭和57年度厚生省人口問題研究所評議員として昭和57年8月に委嘱された3氏をお招きして、昭和58年2月、下記の要領で講演を拝聴した。

- 2月7日 午後3:00~5:00 共同研究室にて
東京大学教授 小泉 明氏
演題 「日本人の健康と死亡の動向について」
- 2月14日 午後2:00~4:00 共同研究室にて
津田塾大学教授 青井和夫氏
演題 「日本の家族について」
- 2月21日 午後3:00~5:00 共同研究室にて
日本大学教授 小林和正氏
演題 「出生と死亡の関係について」

7. 主要印刷物の刊行

(1) 機関誌『人口問題研究』【年4回刊】

第162号(昭57.4刊), B5判: 82p.

調査研究:

- 戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 I. 全精神障害と老年および初老期痴呆 (今泉洋子, 三田房美 p.1~22)
- 東北農村における長期出生低下 — 出生行動の革新的変化と社会経済的状况への順応 — (渡辺吉利 p.23~41)
- 世帯の家族構成と就業状態からみた女子の生活構造 (中野英子, 池ノ上正子, 石川 晃 p.42~59)

研究ノート:

- 死亡力(Mortality)の人口学的分析 — その1.人口学的, 社会経済的分析の視点 — (高橋重郷 p.60~64)
- 年齢別死亡率の将来推計について (金子武治, 石川 晃 p.65~68)

資料:

- 都道府県別「転出表」: 昭和45年 (伊藤達也 p.69~77)

書評・紹介:

- I. Leveson and J. Newitt, *Generational Crowding: Economic, Social and Demographic Effects of Changes in Relative Cohort Size* (小島 宏 p.78)
- R. Woods, *Population Analysis in Geography* (河辺 宏 p.79)

第163号(昭57.7刊), B5判: 104p.

調査研究:

- 人口問題理念の研究 (篠崎信男 p.1~26)
- 戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 II. アルコール症とアルコール精神病 (今泉洋子, 三田房美 p.27~43)
- 高齢女性問題への接近 — 人口問題と社会福祉との接点 — (若林敬子 p.44~68)

研究ノート:

- フランスにおける結婚の人口学的調査について (小島 宏 p.69~75)
- 「世帯主生命表」 — わが国の世帯統計(3) — (山本千鶴子 p.76~80)

資料:

- 第3回アジア太平洋人口会議の意義 (阿藤 誠 p.81~86)
- 都道府県別女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率および合計特殊出生率: 昭和50年~55年各年 (石川 晃 p.87~98)

書評・紹介:

- C. Höhn, et. al., *Determinants of Fertility Trends: Theories Re-Examined* (河野稠果 p.99)
- A. J. Coale, et. al., *Estimation of Recent Trends in Fertility and Mortality in the Republic of Korea* (伊藤達也 p.100)

第164号(昭57.10刊), B5判: 80p.

調査研究:

- 人口移動と定着 — 仙台・熊本を中心として — (内野澄子 p.1~18)

○戦後のわが国の死亡水準の低下とその人口学的要因（高橋重郷 p. 19～36）

研究ノート：

○地域人口推計をめぐる若干の問題（河辺 宏 p. 37～40）

○親の世帯からの子供の離脱について（中野英子，池ノ上正子，石川 晃 p. 41～43）

資 料：

○近年における都道府県別の女子人口再生産率（一試算による）（山口喜一 p. 44～56）

○わが国の出生順位別出生率の動向（石川 晃 p. 57～75）

書評・紹介：

○大友 篤著『地域分析入門』（清水浩昭 p. 76）

○Malcolm Potts and Peter Selman, *Society and Fertility*（大谷憲司 p. 77）

第165号（昭58.1刊），B5判：78p.

調査研究：

○人口モデルと出生力分析（河野稠果 p. 1～19）

○わが国における地域人口推計の系譜（河辺 宏 p. 20～31）

○農村老人の居住形態 — 宮城県桃生町調査報告 —（清水浩昭 p. 32～42）

研究ノート：

○「都市一世」と「都市二世」の出生行動（阿藤 誠 p. 43～47）

○死亡の男女格差の人口学的分析（高橋重郷 p. 48～53）

資 料：

○第3回アジア・太平洋人口会議について（岡崎陽一，河野稠果 p. 54～63）

○全国人口の再生産に関する主要指標：昭和56年（石川 晃 p. 64～74）

書評・紹介：

○鈴木継美著『生態学的健康観』（内野澄子 p. 75）

○Henri Leridon, *Human Fertility: The Basic Components*（金子隆一 p. 76）

(2) 『研究資料』【不定期刊，本年度は次の4編を発行】

第227号（昭57.4.1刊），B5判：113p.

○日本の将来推計人口 — 全国男女年齢別，昭和55～155年 — 昭和56年11月推計（河野稠果ほか）

第228号（昭57.11.10刊），B5判：27p.

○第35回簡速静止人口表（生命表）（昭和56年4月1日～57年3月31日）（石川 晃）

第229号（昭57.12.1刊），B5判：62p.

○都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕昭和55年（石川 晃）

第230号（昭58.2.15），B5判：126p.

○人口統計資料集1982（山口喜一ほか）

(3) 『実地調査報告資料』【不定期刊，本年度は次の1編を発行】

○昭和57年度実地調査，昭和57年 第8次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）第1報告書
日本人の結婚と出産（昭58.3.25刊），B5判：170p.（阿藤 誠ほか）

(4) その他の刊行物

○人口問題についてのおもな数字, 昭和58年1月版, B5判: 4 p.

○人口問題研究所年報, 昭和56年度, B5判: 76 p.

8. 資料の収集および交換

(1) 収集図書目録

〔和文編〕

岡崎陽一著

長生きと一人っ子の社会学／P H P 研究所, 1982. 2 232 pp. ; 13cm

カーニハン・ブローガー著 木村 泉訳

プログラム書法 第2版／共立出版, 1982. 5 236 pp. ; 22cm

『家族史研究』編集委員会編

家族史研究 第5集＝特集 ヨーロッパ近代の家族／大月書店, 1982. 2 252 pp. ; 22cm

岸本 實著

日本の人口特性／二宮書店, 1981. 9 200 pp. ; 30cm

国際連合統計局編 岡崎陽一翻訳監修

世界人口年鑑 1980. Vol. 32／原書房, 1983. 2 959 pp. ; 30cm

小沼正教授古稀記念論文集刊行委員会編

社会福祉の課題と展望—実践と政策とのかかわり 小沼教授古稀記念論文集／川島書店, 1982. 12 420 pp. ; 22cm

篠原恒樹, 森内幸子, 細谷憲政編

老化と栄養／第一出版, 1982. 4 158 p. ; 22cm

人口問題研究所

人口問題研究 154-161号／人口問題研究所, 1980-1982 8冊合本 ; 26cm

畑井義隆著

農家戸数変動の経済分析／農林省農業総合研究所, 1961. 6 243 pp. ; 25cm

濱 英彦著

人口構造の地域分析—その変動過程・転換局面・将来展望—／千倉書房, 1982. 12 269 pp. ; 22cm (成城大学経済学部研究叢書第18)

三浦文雄, 岡崎陽一共編

高齢化社会への道／中央法規, 1982. 6 308 pp. ; 15cm (高齢化社会シリーズ)

南亮三郎, 畑井義隆編

日本の人口・資源問題／千倉書房, 1971. 9 150 pp. ; 15cm (人口学研究シリーズVII)

南亮三郎, 濱 英彦編

人口問題の基本考察／千倉書房, 1983. 1 137 pp. ; 22cm (人口学研究シリーズVIII)

〔欧文編〕

- Batten, Robert W.
Mortality Table Construction./New Jersey:Prentice-Hall, Inc.,
1978. x,246pp.;24cm
- Bogue, Donald J. and Elizabeth J. Bogue
Comparative Birth Interval Analysis./Chicago, Illinois:Univer-
sity of Chicago, Community and Family Study Center,1980. iii,
129pp.;23cm(Rapid Feedback for Family Planning Improvement,
Family Planning Research and Evaluation Manual No.15)
- Caldwell, John C. and Lado T. Ruzicka
Australian Fertility Transition: De-Stabilizing a Quasi-Stable
Situation./Canberra:Australian National University, Research
School of Social Sciences, Department of Demography,1977. 47,
2,7,3,4,pp.;30cm(Working Papers in Demography 7)
- Chandler, Tertius and Gerald Fox
3000 Years of Urban Growth./New York and London:Academic Press,
Inc.,1974. ix,431pp.;26cm(Studies in Population)
- Clubof Reome(Hrsg. Henrich von Nussbaum)
Die Zukunft des Wachstums./Germany:Bertelsmann Universitäts-
verlag,1973. 348pp.;21cm
- Democratic Republic of the Sudan, Ministry of National Planning,
Department of Statistics and World Fertility Survey, International
Statistical Institute
The Sudan Fertility Survey 1979. Principal Report Volume I./
Khartoum, Sudan:,1982. x,244pp.;30cm
- Democratic Republic of the Sudan, Ministry of National Planning,
Department of Statistics and World Fertility Survey, International
Statistical Institute
The Sudan Fertility Survey 1979. Principal Report Volume II./
Khartoum, Sudan:,1982. xx,757pp.;30cm
- Dyke, Bennett and Warren T. Morrill (ed.)
Genealogical Demography./New York:Academic Press,1980. xii,
255pp.;24cm(Population and Social Structure: Advances in His-
torical Demography)
- Ehrlich, Paul R. and Richard L. Harriman
How to be a Survivor. A Plan to Save Spaceship Earth./New York:
Ballantine Books, Inc.,1971. 208pp.;18cm
- Gottmann, Jean and Robert A. Harper (ed.)
Metropolis on the Move. Geographers Look at Urban Sprawl./New
York:John Wiley & Sons, Inc.,1967. xiv,203pp.;21cm

- Hauser, Philip M., Robert W. Gardner, Aprodicio A. Laquian, Salah El-Shakhs
Population and the Urban Future./New York:State University of New York Press,1982. x,187pp.;23cm
- Hendershot, Gerry E. and Paul J. Placek (ed.)
Predicting Fertility. Demographic Studies of Birth Expectations./Lexington Massachusetts:Lexington Books,1981. viii, 335pp.;24cm
- Humboldt-Universität zu Berlin, Bereich Demographie (Kuczynski, Robert René)
Fertility and Reproduction. Methods of Measuring the Balance of Births and Deaths./Berlin:Akademie-Verlag,1982. 146pp.; 22cm(Beiträge zur Demographie Nr.6)
- International Union for the Scientific Study of Population
Economic and Demographic Change: Issues for the 1980's. Proceedings of the Conference. Helsinki 1978. Volume 1./Belgique:, 1979. 464pp.;24cm
- International Union for the Scientific Study of Population
Economic and Demographic Change: Issues for the 1980's. Proceedings of the Conference. Helsinki 1978. Volume 2./Belgique:, 1979. 449pp.;24cm
- International Union for the Scientific Study of Population
Economic and Demographic Change: Issues for the 1980's. Proceedings of the Conference. Helsinki 1978. Volume 3./Belgique:, 1979. 350pp.;24cm
- International Union for the Scientific Study of Population
International Population Conference. Manila 1981. Vol.1. Solicited Papers./Liège, Belgique:,1981. XIII,508pp.;24cm
- International Union for the Scientific Study of Population
International Population Conference. Manila 1981. Vol.2. Solicited Papers./Liège, Belgique:,1981. XIII,556pp.;24cm
- International Union for the Scientific Study of Population
International Population Conference. Manila 1981. Vol.3. Solicited Papers./Liège, Belgique:,1981. XIII,697pp.;24cm
- Japan Medical Association (ed.)
Medicoeconomics Human Well-Being and Economic Welfare. Research Papers./Tokyo:The Japan Times, Ltd.,1982. vii,171pp.;22cm
- Kingdom of Lesotho, Ministry of Planning and Statistics, Central Bureau of Statistics
Lesotho Fertility Survey, 1977. First Report - Volume I./Lesotho:,1981. xvii,190,42,19pp.;30cm(World Fertility Survey - [Country Report])

- Kingdom of Lesotho, Ministry of Planning and Statistics, Central Bureau of Statistics
 Lesotho Fertility Survey, 1977. First Report - Volume II./
 Lesotho:,1981. 410pp.;30cm(World Fertility Survey - [Country Report])
- Kostanick, Huey Louis (ed.)
 Population and Migration Trends in Eastern Europe./Boulder, Colorado:Westview Press, Inc.,1977. xiii,247pp.;24cm(Westview Special Studies on the Soviet Union and Eastern Europe)
- Kumar, Joginder
 Population and Land in World Agriculture. Recent Trends and Relationships./Berkeley:University of California, Institute of International Studies,1973. xiv,318pp.;24cm(Population Monograph Series, No.12)
- Laslett, Peter, Karla Oosterveen and Richard M. Smith (ed.)
 Bastardy and Its Comparative History./London:Edward Arnold Ltd., 1980. xv,431pp.;24cm(Studies in Social and Demographic History)
- Manautou, Jorge Martínez (ed.)
 The Demographic Revolution in Mexico 1970-1980./Mexico:Instituto Mexicano del Seguro Social,1982. 500pp.;24cm
- Mascarenhas, Marie Mignon
 Population Education for Quality of Life. Second Edition./New Delhi:Oxford & IBH Publishing Co.,1982. 362pp.;22cm
- Meissner, Hanna H. (ed.)
 Poverty in the Affluent Society. Revised Edition./New York: Harper & Row,1973. x,289pp.;21cm
- Miro, Carmen A. and Joseph E. Potter
 Population Policy. Research Priorities in the Developing World. Report of the International Review Group of Social Science Research on Population & Development./London:Frances Pinter,1980. xi,197pp.;22cm
- Price, Charles A. and Patricia Pyne
 Australian Immigration: A: The Foreign-Born Population and Their Children Born in Australia. B: Some Characteristics of Settler Loss./Canberra:Australian National University, Research School of Social Sciences, Department of Demography,1976. 18pp.;30cm(Working Papers in Demography 3)
- Pryor, Robin J.
 Bibliography on Internal Migration in South East Asia./Canberra: Australian National University, Research School of Social Sciences, Department of Demography,1977. 28pp.;30cm(Working Papers in Demography 6)

- Pryor, Robin J.
Demographic Sample Data on Malaysian Internal Migrants, 1967 and 1969./Canberra:Australian National University, Research School of Social Sciences, Department of Demography,1976. 55pp.;30cm (Working Papers in Demography 4)
- Pryor, Robin J. (ed.)
The Motivation of Migration. Proceedings of a Seminar on Internal Migration in Asia and the Pacific./Canberra:Australian National University, Research School of Social Sciences, Department of Demography,1975. vi,120pp.;25cm(Studies in Migration and Urbanization No.1)
- Ross, John A. (ed.)
International Encyclopedia of Population. Volume One./New York: The Free Press,1982. xxiii,390pp.;30cm
- Ross, John A. (ed.)
International Encyclopedia of Population. Volume Two./New York: The Free Press,1982. 391-750pp.;30cm
- Schwarz, Karl(Veröffentlichungen der Akademie für Raumforschung und Landesplanung)
Analyse der räumlichen Bevölkerungsbewegung./Hannover:Gebrüder Jänecke Verlag,1969. IX,178pp.;25cm(Abhandlungen Band 58)
- Shevasunt, Samphng and Dennis P. Hogan(Northern Thailand Fertility Study Staff)
Fertility and Family Planning in Rural Northern Thailand./ [Chicago]:University of Chicago, Community and Family Study Center,1979. xii,210pp.;23cm(Community and Family Study Center Monographs)
- Srinivasan, K. and S. Mukerji (ed.)
Dynamics of Population and Family Welfare 1981./Bombay:Himalaya Publishing House,1981. xxii,382pp.;23cm
- Syrian Arab Republic, Office of the Prime Minister, Central Bureau of Statistics and World Fertility Survey
Syria Fertility Survey 1978. Principal Report—Volume I./ Damascus:,1982. xi,244pp.;30cm
- Syrian Arab Republic, Office of the Prime Minister, Central Bureau of Statistics and World Fertility Survey
Syria Fertility Survey 1978. Principal Report—Volume II./ Damascus:,1982. xxii,550pp.;30cm

- Teachman, Jay, Donald J. Bogue, Juan Londono and Dennis Hogan
The Impact of Family Planning Programs on Fertility Rates. A
Case Study of Four Nations./[Chicago]:University of Chicago,
Community and Family Study Center,1979. vi,155pp.;23cm(Com-
munity and Family Study Center Monographs)
- Thomas, Brinley
Migration and Urban Development. A Reappraisal of British and
American Long Cycles./London:Methuen & Co. Ltd.,1972. xvi,
259pp.;21cm(University Paperbacks)
- Université Catholique de Louvain, Département de Démographie
La mortalité des enfants dans le monde et dans l'Histoire./
Liège, Belgique:Ordina Editions,1980. 413pp.;24cm
- World Fertility Survey [and] International Statistical Institute
World Fertility Survey Conference 1980. Record of Proceedings.
London,7-11 July 1980. Volume 1./Netherlands and London:,1981.
539pp.;25cm
- World Fertility Survey [and] International Statistical Institute
World Fertility Survey Conference 1980. Record of Proceedings.
London,7-11 July 1980. Volume 2./Netherlands and London:,1981.
769pp.;25cm
- World Fertility Survey [and] International Statistical Institute
World Fertility Survey Conference 1980. Record of Proceedings.
London,7-11 July 1980. Volume 3./Netherlands and London:,1981.
574pp.;25cm
- Wrigley, E. A. and R. S. Schofield
The Population History of England 1541-1871. A Reconstruction./
London:Edward Arnold,1981. xv,779pp.;24cm(Studies in Social
and Demographic History)
- Wurzbacher, Gerhard, Renate Pflaum and Conrad M. Arensberg
Das Dorf im Spannungsfeld industrieller Entwicklung. Unter-
suchung an den 45 Dörfern und Weilern einer westdeutschen länd-
lichen Gemeinde. Zweite unveränderte Auflage./Germany:Ferdinand
Enke Verlag Stuttgart,1961. XII,307pp.;25cm
- Young, Christabel M.
Planned Numbers of Children vs. Expected Numbers of Children./
Canberra:Australian National University, Research School of
Social Sciences, Department of Demography,1975. 37pp.;30cm
(Working Papers in Demography 2)
- Young, Christabel M.(Translated and Compiled)
French Historical Demography./Canberra:Australian National Uni-
versity, Research School of Social Sciences, Department of Demo-
graphy,1978. 21pp.;30cm(Working Papers in Demography 9)

Young, Christabel M.

Cohort Analysis of Mortality - An Historical Survey of the Literature./Canberra:Australian National University, Research School of Social Sciences, Department of Demography,1978. 37pp.;30cm(Working Papers Demography 10)

Zheng, Liu, Song Jian and Others

China's Population: Problems and Prospects./Beijing, China:New World Press,1981. vi,180pp.;21cm(China Studies Series)

Zimmerman, Anthony, Francois Guy and Dionigi Tettamanzi

Natural Family Planning. Nature's Way - God's Way./Milwaukee, Wisconsin:De Rance, Inc.,1980. 262pp.;21cm

(2) 資料配布先

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体政府関係機関

- 衆議院社会労働委員会調査室
- 参議院社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
 - 事務総長官房調査課
 - 第三局厚生検査課
- 総理府大臣官房
 - 総務課
 - 老人対策室
- 総理府恩給局
 - 経理課
- 総理府統計局
 - 図書館
 - 局長
 - 統計参事官
 - 調査部長
 - 国勢統計課長
 - 国勢統計課
 - 調査部労働力統計課長
 - 調査部労働力統計課人口推計係
 - 調査部経済統計課
 - 調査部消費統計課庶務係
 - 統計相談室
 - 統計研修所教材係
- 日本学術会議事務局図書館
- 警察庁図書館
- 行政管理庁
 - 図書館
 - 行政管理局統計企画課
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発局官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 総理府社会保障制度審議会事

務局

- 経済企画庁
 - 図書館
 - 長官官房企画課
 - 国民生活局国民生活調査課
 - 総合計画局国民生活班
 - 調査局景気統計調査課
 - 経済研究所
- 科学技術庁
 - 図書館
 - 研究調整局生活科学技術課
 - 資源調査所資料課
- 環境庁自然保護局企画調整課
- 国土庁
 - 計画・調整局計画課
 - 大都市圏整備局計画課
- 法務省
 - 法務図書館
 - 法務総合研究所研究部
- 外務省
 - 図書館
 - 大臣官房領事移住部移住課
 - アジア局北東アジア課
- 大蔵省
 - 大臣官房調査企画課
 - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
 - 図書館
 - 大臣官房調査統計課国内第一係
 - 社会教育局婦人教育課
 - 体育局学校保健課
- 統計数理研究所図書館
- 国立遺伝学研究所図書館
- 厚生省
 - 図書館
 - 国立公衆衛生院
 - 衛生統計学部
 - 衛生人口学部
 - 附属図書館

- 国立精神衛生研究所
- 国立栄養研究所
- 国立予防衛生研究所
- 病院管理研究所
- 国立多摩研究所
- 国立がんセンター
- 国立衛生試験所

○農林水産省

- 図書館
- 大臣官房調査課
- 経済局統計情報部
- 管理課
- 経済統計課
- 作物統計課
- 水産統計課
- 農林統計課
- 構造改善局農政部
- 農政課
- 就業改善課
- 農業研究センター
- 情報資料課
- 農業総合研究所図書館
- 食糧庁漁政部企画課計画班

○通商産業省

- 図書館
- 大臣官房調査統計部
- 管理課
- 商業統計課
- 工業統計課
- 統計解析課
- 中小企業庁長官官房調査課

○運輸省

- 図書館
- 大臣官房情報管理部管理課

○郵政省

- 大臣官房経理部管理課
- 簡易保険局数理課

○労働省

- 図書館
- 大臣官房統計情報部
- 情報解析課

- 雇用統計課
- 賃金統計課
- 労働福祉統計課
- 労政局労働経済課
- 婦人少年局
- 年少労働課
- 婦人課
- 職業安定局雇用政策課
- 建設省
- 図書館
- 計画局調査統計課
- 都市局都市計画課
- 住宅局住宅政策課
- 建築研究所図書室
- 国土地理院図書館
- 自治省図書館
- 最高裁判所図書館
- 公共企業体
- アジア経済研究所
- 図書資料部
- 統計部
- 厚生年金基金連合会資料室
- 国際協力事業団総務部情報管理課
- 国民生活センター
- 雇用促進事業団雇用職業総合研究所
- 社会保障研究所図書資料室
- 住宅金融公庫図書室
- 日本開発銀行中央資料室
- 日本銀行調査統計局
- 日本住宅公団総務部総務課
- 日本労働協会労働図書館
- 地方公共団体
- 北海道庁
- 総務部行政資料室
- 衛生部総務課
- 開発調整部経済調査室
- 北海道立図書館

- 札幌市役所企画調整局企画部
- 統計課
- 青森県庁
- 企画部統計課
- 環境保健部医務業務課
- 岩手県庁
- 企画調整部統計調査課
- 環境保健部医業課
- 宮城県庁
- 企画部統計課
- 保健環境部地域保健課
- 仙台市企画局調査統計課
- 秋田県庁
- 企画調整部統計課
- 福祉保健部医務薬事課
- 山形県庁
- 企画調整部統計課
- 環境保健部医務課
- 福島県庁
- 企画調整部統計調査課
- 保健環境部医務課
- 茨城県庁
- 統計課
- 衛生部医務課
- 栃木県庁
- 企画部統計課
- 衛生環境部医務課
- 群馬県庁
- 企画部統計課
- 衛生部医務課
- 埼玉県庁
- 企画財政部統計課
- 衛生部衛生総務課
- 埼玉県立川越図書館
- 千葉県庁
- 企画部統計課
- 衛生部薬務課
- 東京都庁
- 総務局統計部
- 統計調整課
- 統計調査課統計解析
- 人口統計課人口動態統計係

- 都市計画局総合計画部
- 企画調査課
- 衛生局総務部地域保健課
- 労働経済局総務部調査課
- 福祉局総務部調査課
- 東京都老人総合研究所
- 中央図書館
- 東京都立中央図書館
- 資料部逐次刊行物課
- 神奈川県庁
- 企画部統計管理課
- 衛生部衛生総務室
- 横浜市総務局事務管理部
- 統計課
- 川崎市総務局総務部統計課
- 新潟県庁
- 企画調整部統計課
- 衛生部医務課
- 富山県庁
- 厚生部医務課
- 総務部統計調整課
- 石川県庁
- 企画開発部統計情報課
- 厚生部衛生総務課
- 福井県庁
- 企画開発部統計課
- 厚生部医務業務課
- 山梨県庁
- 総務部統計課
- 厚生部医務課
- 長野県庁
- 総務部情報統計課
- 衛生部医務課
- 岐阜県庁
- 企画部統計課
- 衛生部医務課
- 静岡県庁
- 生活環境部統計課
- 衛生部医務課
- 愛知県庁
- 企画部統計課
- 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所

- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健衛生部医務業務課
- 滋賀県庁
 - 企画部統計課
 - 厚生部医務予防課
- 京都府庁
 - 統計課
 - 衛生部医務課
- 京都府立総合資料館
- 京都市総務局統計課
- 大阪府庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部管理指導課
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪府立老人総合センター
- 大阪市総合計画局企画部
 - 統計課
- 兵庫県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部健康課
 - 労働部労働調査室
- 神戸市役所市長室企画調整
 - 部調査統計課
- 奈良県庁
 - 企画部調査課
 - 衛生部医務課
- 和歌山県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務課
- 岡山県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部環境保健課
- 広島県庁
 - 企画部統計課

- 環境保健部医務課
- 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 徳島県庁
 - 企画開発部統計課
 - 厚生部医務課
- 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課
- 愛媛県庁
 - 地方振興部統計調査課
 - 保健環境部総務医事課
- 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 保健環境部医務課
- 福岡県庁
 - 企画開発部調査統計課
 - 衛生部医務課
- 北九州市役所総務局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
 - 総務部統計電算課
 - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
 - 総務部統計課
 - 保健部医務課
- 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部医務課
- 大分県庁
 - 総務部統計課
 - 環境保健部医務課
- 宮崎県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務業務課
- 鹿児島県庁
 - 企画部情報統計課
 - 衛生部医務課
- 沖縄県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部予防課

○学 校

- 札幌大学図書館
- 北海道大学
 - 附属図書館
 - 教育学部図書室
 - 経済学部図書室
 - 文学部行動科学科社会学研究
 - 研究室
- 北海学園大学
 - 附属図書館
 - 北見大学附属図書館
- 岩手医科大学附属図書館
- 生活学園短期大学社会学研究
 - 室
- 東北大学
 - 附属図書館医学部分館
 - 教育学部図書室
 - 経済学部図書室
 - 理学部地理学教室
- 福島県立医科大学附属図書館
- 筑波大学
 - 附属図書館
 - 地球科学系図書室
- 流通経済大学図書館
- 宇都宮大学
 - 農学部農業経済学教室
 - 教養学部
- 高崎経済大学附属図書館
- 埼玉大学
 - 附属図書館
 - 教育学部
- 城西大学水田記念図書館
- 千葉大学
 - 附属図書館亥鼻分館
 - 教育学部社会学研究室
- 淑徳大学図書館
- 亜細亜大学
 - 図書館
 - アジア研究所
- 桜美林大学図書館
- お茶の水女子大学附属図書館
- 学習院大学法経図書館

- 慶応義塾大学
安川研究室
三田情報センター
医学情報センター受入係
- 国際基督教大学図書館
- 駒沢大学
図書館
人口研究所
- 上智大学図書館
- 成城大学図書館
- 創価大学図書館
- 拓殖大学図書館
- 中央大学
図書館
経済研究所
人口学研究会
- 東海大学
中央図書館
基礎社会科学研究所
- 東京大学
附属図書館
経済学部資料室
社会科学研究所
理学部地理教室
教養学部人文地理学研究室
東洋文化研究所図書館
日本人類学会
日本民族衛生学会
日本老年医学会
- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 東京経済大学図書館
- 東京慈恵会医科大学附属図書館
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学経済研究室
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
総合図書館
経済学部
商学部
人口研究所

- 日本社会事業大学図書館
- 日本都市計画学会
- 一橋大学
附属図書館
経済研究所
- 法政大学
図書館
経営学部
経済学部
社会学部
大原社会問題研究所
- 武蔵大学
経済学部
人文学部社会学研究室
- 明治大学
図書館
経営学部経営学研究所
社会科学研究所
- 明治学院大学
図書館
産業経済研究所
社会学部附属研究所
- 立教大学
図書館
経済学部研究室
- 立正大学図書館
- 早稲田大学
図書館
商学部
社会科学研究所
文学部
- 神奈川県立衛生短期大学
図書館
- 聖マリアンナ医科大学病院
- 横浜市立大学経済研究所
- 新潟大学
教育学部
商業短期大学
- 富山大学日本海経済研究所
- 福井大学教育学部
- 信州大学図書館
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部

- 愛知大学
法経学会
総合郷土研究所
- 愛知学院大学経営研究所
- 愛知教育大学
- 中京大学商学部研究センター
- 名古屋大学経済学部
- 名古屋市立大学経済学部
- 名城大学商学会
- 名古屋学院大学
- 三重大学
- 滋賀大学経済経営研究所
- 京都大学
附属図書館
経済学部
農学部
人文学研究所
東南アジア研究センター
- 京都産業大学経済経営学会
- 同志社大学
図書館
経済学部研究室
- 立命館大学
図書館
経済学部研究室
- 龍谷大学経済・経営学会
- 大阪経済大学中小企業
経営研究所
- 大阪大学
附属図書館
経済学部
医学部
- 大阪学院大学
- 大阪産業大学
- 大阪府立社会事業短期大学
- 大阪女子大学
- 大阪市立大学
附属図書館
経済研究所
生活科学部
- 追手門学院大学経済学会
- 梅花短期大学
- 関西大学

図書館
 経済学会
 社会学部
 商学会経商資料室
 ○桃山学院大学総合研究所
 ○関西学院大学
 図書館
 産業研究所
 社会学部共同研究室
 ○神戸大学
 附属図書館
 附属図書館農学部図書館
 経済経営研究所図書掛
 ○神戸商科大学経済研究所
 ○神戸市外国語大学研究所
 ○甲南大学経済学会
 ○神戸山手女子短期大学教養学
 部
 ○和歌山大学経済研究所
 ○岡山大学
 附属図書館教育学部分室
 医学図書館
 ○近畿大学図書館
 ○広島大学
 附属図書館
 法・経済学部資料室
 ○広島修道大学
 図書館
 総合研究所
 ○山口大学
 附属図書館
 東亜経済研究所
 ○香川大学経済学会
 ○徳島大学附属図書館
 ○徳山大学総合経済研究所
 ○愛媛大学
 附属図書館
 法文学部
 ○北九州大学商経学会
 ○九州工業大学附属図書館
 ○九州産業大学産業経営研究所
 ○九州大学
 附属図書館

経済学部研究室
 ○久留米大学
 医学部環境衛生学教室
 商学部附属産業経済研究所
 ○産業医科大学図書館
 ○福岡大学医学部
 ○佐賀大学経済学部
 ○長崎大学経済学部
 ○長崎県立国際経済大学国際
 文化経済研究所
 ○熊本大学附属図書館
 ○大分大学経済研究所
 ○鹿児島大学附属図書館
 ○沖縄国際大学図書館
 ○琉球大学附属図書館
 ○民間団体
 ○朝日新聞社調査研究室
 ○医学中央雑誌刊行会
 ○家族計画国際協力財団
 ○関西鉄道協会都市交通研究所
 ○九州経済調査協会
 ○経済団体連合会
 ○結核予防会結核研究所
 ○健康保険組合連合会
 ○厚生統計協会
 ○高年齢者雇用開発協会
 ○国際食糧農業協会
 ○国民経済研究協会
 ○国際連合地域開発センター
 ○サンケイ新聞社
 ○山陽技術振興会
 ○資生堂社会福祉事業財団
 ○社会開発統計研究所
 ○青少年問題研究会
 ○政府資料等普及調査会
 ○生命保険協会
 ○生命保険文化研究所
 東京事務所
 附属図書館
 ○世界経済調査会
 ○全国市長会調査広報部

○全国農業会議所
 ○週刊ダイヤモンド編集部
 ○地域社会研究所
 ○中国地方総合調査会
 ○電通マーケティング局
 ○電力中央研究所
 ○東京市政調査会
 ○東京商工会議所
 ○東北経済開発センター
 ○東洋経済新報社
 ○特別区協議会
 ○都市問題研究会
 ○日通総合研究所
 ○日本医師会
 ○日本家族計画協会
 ○日本経営者団体連盟
 ○日本経済研究センター
 ○日本経済新聞社
 ○日本児童手当協会
 ○日本住宅協会
 ○日本総合愛育研究所
 ○日本地域開発センター
 ○日本都市センター
 ○日本立地センター
 ○NHK
 放送総務局資料部
 経営情報システム班
 ○日本リサーチ総合研究所
 ○野村総合研究所
 ○農林中央金庫調査部
 ○広島県医師会
 ○北陸経済調査会
 ○毎日新聞社人口問題調査会
 ○三菱総合研究所
 ○読売新聞社
 ○流通経済研究所
 ○労働科学研究所
 ○人口問題研究所 O B
 ○上田 正夫
 ○黒田 俊夫
 ○小林 和正

- 駒井 洋
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 高木 尚文
- 高橋 真一
- 濱 英彦
- 三国 一義
- 皆川 勇一
- 宮川 實

◎評 議 員

- 青井 和夫
- 小泉 明

◎人口問題審議会

- 山田 雄三
- 福武 直
- 国井長次郎
- 久保 秀史

◎人 口 学 会

- 寺尾 琢磨
- 南 亮三郎
- 森田 優三

◎そ の 他

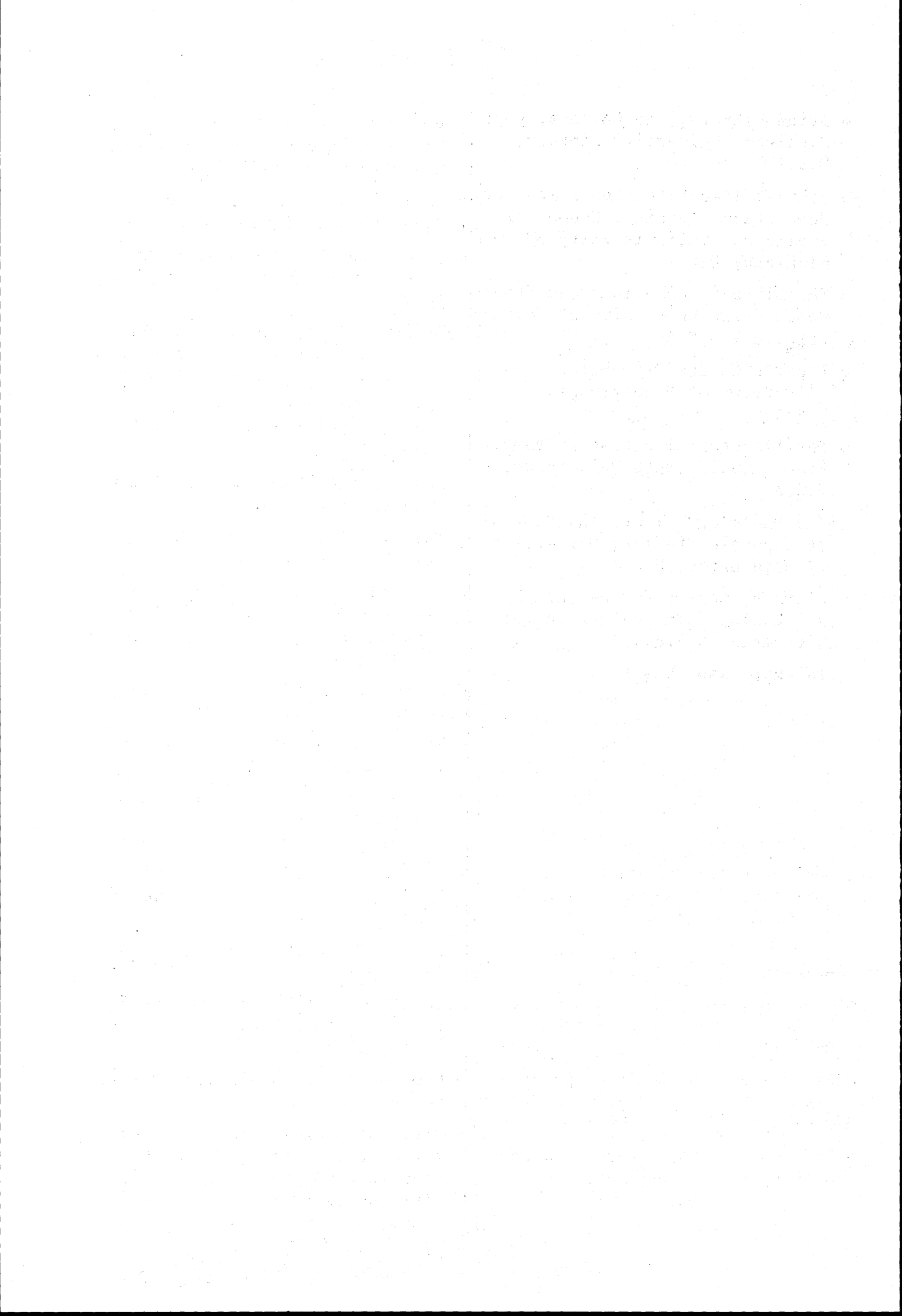
- 新居善太郎
- 大来佐武郎

〔外国関係機関〕

- アジア太平洋統計研修所
- 国際労働事務局 (ILO) 東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Department of Demography, Australian National University, Australia
- Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Statistics Canada, Demography Division, Canada
- Bibliothèque S.H.S. Périodiques, Université de Montréal, Canada
- Centre Régional d'Etudes de Population Union Douanière et Economique de l'Afrique Centrale, Central African Empire
- 中国社会科学院, 中華人民共和国
- 吉林大学人口研究所, 中華人民共和国
- 人民大学人口研究所, 中華人民共和国
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
- Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Federal Republic of Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- International Institute for Population Studies, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesian Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- Istituto di Demografia, Università di Roma, Italy
- The Library, University of Nairobi, Kenya
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korean Institute for Family Planning, Korea
- Center for Population and Family Planning, Yonsei University, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- Commission of Population, Philippines
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar-General, Philippines

- o The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
- o Department of Statistics, Singapore
- o The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- o Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
- o Library, World Health Organization, Switzerland
- o Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labour Office, Switzerland
- o 宋永禮 台湾省家庭計畫研究所, 中華民國
- o Information and Clearing House Section, Population Division, ESCAP, Thailand
- o Thai Population Clearing-House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
- o Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
- o Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
- o Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
- o Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
- o The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
- o Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U.S.A.
- o Rafael M. Salas, Executive Director, UNFPA, U.S.A.
- o Population and Human Resources Division, Development Economics Department, World Bank, U.S.A.
- o The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U.S.A.
- o Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, U.S.A.
- o Department Library, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U.S.A.
- o Division of Vital Statistics, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U.S.A.
- o Biological Sciences Communication Project, Population Information Program Library, U.S.A.
- o East-West Population Institute Resources Materials Collection, East-West Center, U.S.A.
- o Population Crisis Committee Library, U.S.A.
- o Population Council, U.S.A.
- o Population Index, U.S.A.
- o Population Studies and Training Center, Brown University, U.S.A.
- o Community and Family Study Center, University of Chicago, U.S.A.
- o Serials Department, Cornell University Libraries, U.S.A.
- o Documents Department, The University of Florida Libraries, U.S.A.
- o Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U.S.A.

- o Asian Library, The University of Michigan, University Library, U.S.A.
- o John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U.S.A.
- o The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U.S.A.
- o Population Studies Center, University of Pennsylvania, U.S.A.
- o Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U.S.A.
- o The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U.S.A.
- o Library, Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, U.S.A.
- o Takenori Aso, U.S.A.



**ANNUAL REPORT
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS**

ENGLISH SUMMARY

1 9 8 2

**Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan**

1911

1912

1913

1914

1915

1916

1917

1918

1919

1920

1921

1922

1923

1924

1925

1926

1927

1928

1929

1930

1931

1932

1933

1934

1935

1936

1937

**ANNUAL REPORT OF THE
INSTITUTE OF
POPULATION PROBLEMS**

Contents

1. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	72
1. Chronology	72
2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)	72
3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)	74
II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	76
1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems	76
2. Authorized Scale of Personnel	77
III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	78
1. Study Projects for the Fiscal Year 1980	78
2. Main Publications	83
A The Journal of Population Problems	83
B. Research Series	85

I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Chronology

(1) Established on August 25, 1939, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 603, of 1939).

(2) Reorganized on November 1, 1942, in accordance with the Welfare Ministry Research Institute Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 762, of 1942) into the Population and Ethnology Division of the Welfare Ministry Research Institute.

(3) Became an independent organ again on May 1, 1946, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 250, of 1946).

(4) Internal organization was established in accordance with the provisions of the Law for the Establishment of the Ministry of Health and Welfare of 1 June 1949 (Law No. 151 of 1949) and the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 41 of 1 October 1952.

(5) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 10 of 1 April 1960 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(6) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 11 of 1 April 1963 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(7) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 15 of 2 April 1975 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)

(Law No. 151, of 1949)

(Revised by Law No. 139 of 1959)

Chapter I. General Rules

(Object of the Law)

Article 1. The present Law shall have as its object the defining of the scope of affairs in the charge of, and the powers belonging to, the Ministry of Health and Welfare, and the determining of an organization suited for efficient transaction of the administrative affairs under jurisdiction of the Ministry.

(Duties of the Ministry of Health and Welfare)

Article 4. The Ministry of Health and Welfare shall be an administrative, agency, charged with the duties to improve and/or promote social welfare, social security and public sanitation, and with the responsibility for conducting, on a consolidated basis, such administrative affairs and undertakings of the State as enumerated below:

1. Preservation of health of the nation;
2. Medicinal affairs and control of narcotics and marijuana;
3. Guidance in social work, relief of sufferers from disasters, and protection of people's living in general;
4. Promotion of maternal child welfare;
5. Affairs and undertakings relative to social insurance (with the exception of those under the jurisdiction of the Ministry of Labor);
6. Affairs and undertakings of relations to national pension;
7. Affairs relative to population problems.

Chapter II. Ministry Proper

Paragraph 2. Auxiliary Organs

(Auxiliary Organs)

Article 15. In addition to those as provided for in Article 29, the following organs shall be instituted as auxiliary organs of the Ministry: Institute of Population Problems. (The rest omitted)

(Institute of Population Problems)

Article 16. Institute of Population Problems shall be the organ which takes charge of surveys and researches pertaining to population problems.

2. Institute of Population Problems shall be established in Tokyo.
3. The internal organization of the Institute of Population Problems shall be stipulated by the Ministry of Health and Welfare Order.

3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)
(Health and Welfare Ministerial Ordinance No. 41 of October 1952)
(Revised by Ordinance No. 11 of 1963)

Chapter I. Ministry

Clause 2. Affiliated Institutions

Part 1. Institute of Population Problems

(Director-General)

Article 2. The Institute of Population Problems shall have a Director.

2. The Director shall be under the supervision of the Minister of Health and Welfare and shall conduct the affairs of the Institute.

(Internal Organization)

Article 3. The Institute of Population Problems shall have General Affairs Section, and the following 4 divisions:

- Division of Population Policy
- Division of Migration Research
- Division of Quality and Human Reproduction
- Division of Population Information

(General Affairs Section)

Article 4. General Affairs Section shall deal with personal matters of employees, custody of the official seal, affairs relative to official documents, account, property goods, buildings and their repairs as well as other matters of the Institute which are not under the jurisdiction of other parts.

(Sections and Works of Division of Population Policy)

Article 5. Division of Population Policy shall have Population Policy Section and Population Analysis Section.

2. Population Policy Section shall be responsible for researches in population policy and population theory, and for planning and coordination of the research works conducted in the Institute.
3. Population Analysis Section shall be responsible for researches in population estimation and population trends.

(Sections and Works of Division of Migration Research)

Article 6. Division of Migration Research shall have Migration Research Section and Population Distribution Section.

2. Migration Research Section shall be responsible researches in migration.

3. Population Distribution Section shall be responsible for researches in population distribution.

(Sections and Works of Division of Population Quality and Human Reproduction)

Article 7. Division of Population Quality and Human Reproduction shall have Population Quality Section and Manpower Research Section.

2. Population Quality Section shall be responsible for researches in population quality.
3. Manpower Research Section shall be responsible for researches in relationship between quality of manpower and environment.

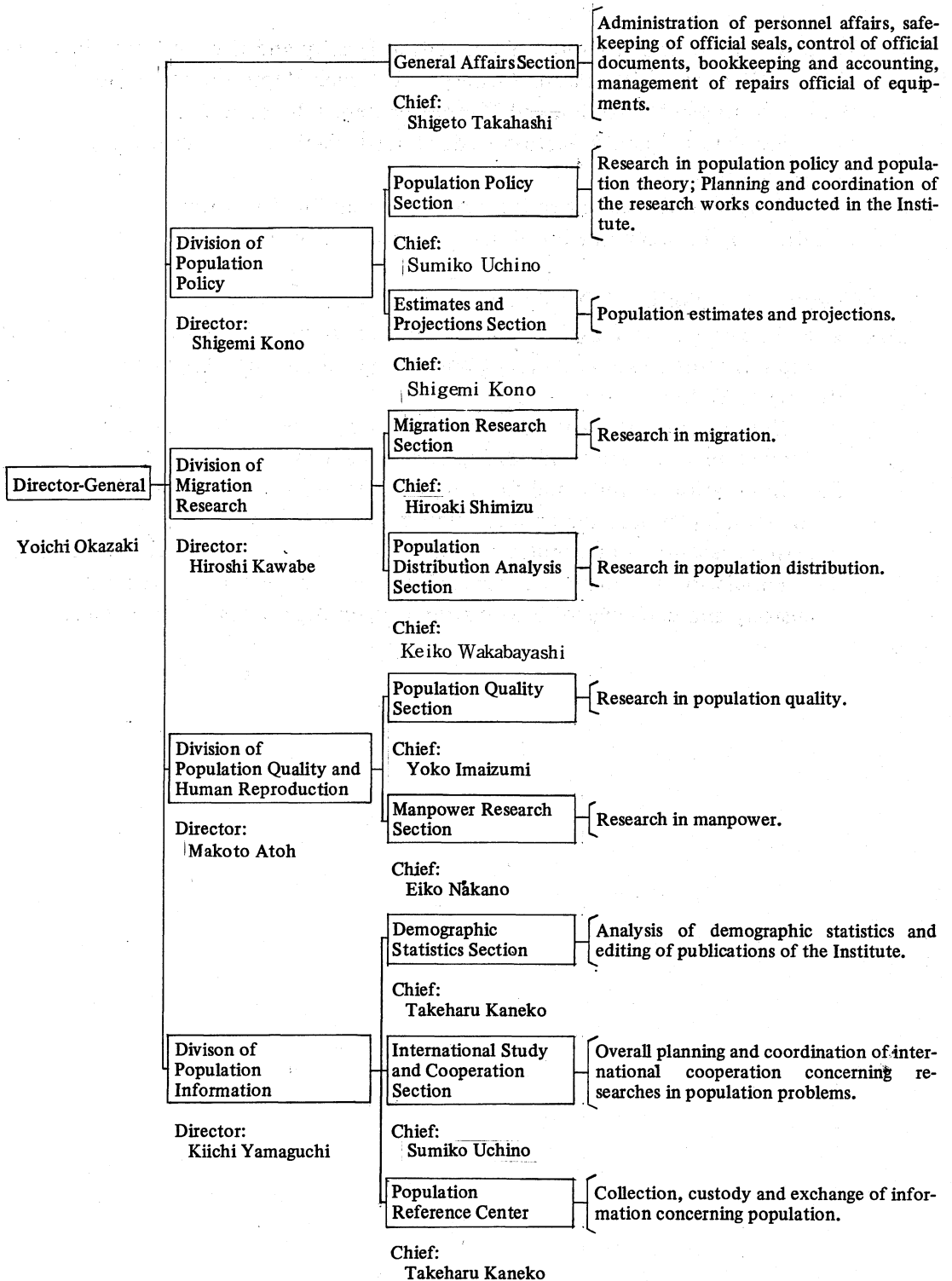
(Sections and Works of Division of Population Information.)

Article 8, Division of Population Information shall have Demographic Statistics Section, International Study and Cooperation Section, and Population Reference Center.

2. Demographic Statistics Section shall be responsible for analysis of demographic statistics and editing of publications of the Institute.
3. International Study and Cooperation Section shall be responsible for overall planning and coordination of international cooperation concerning researches in population problems.
4. Population Reference Center shall be responsible for collection, custody and exchange of information concerning population problems.

II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems



2. Authorized Scale of Personnel

Regulations Concerning the Authorized Number of Officials of the Ministry of Health and Welfare. (Excerpt)

(Ministry of Health and Welfare Order No. 7, of April 16, 1973)

1. The number of officials and employees, comprising Welfare Secretary, Welfare Technical Official, Welfare Instructor, and others, to be assigned to the Ministry's internal divisions, its auxiliary organs and local offices, shall be as follows:

Description		Authorized Number
Auxiliary Organ	Institute of Population Problems	40

III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Study Projects for the Fiscal Year 1982

According to the most recent population estimates prepared by the Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, the population of Japan was approximately 118,690 thousand as of October 1 1982 and increased between 1981 and 1982 by 810,000, with an rate of increases of 0.69 per cent. These statistics show that the population of Japan is still increasing at a fairly large scale, though with a decelerating rate. On the other hand, the rate of growth of the Japanese economy has been declining since 1974 and this slow-down affects to a great extent and in many ways various aspects of the Japanese society, including the areas of fertility behaviour and internal migration.

Already, Japan has reached one of the highest life expectancy levels in the world for both males and females, abreast with Sweden and Norway, reflecting the ongoing steady decline in mortality, particularly in infant and child mortality. At the same time, it has recently undergoing a rapid fertility decline which has brought about an unprecedented low fertility rate, considerably lower than the replacement level for past several years.

Combining the steady rise in life expectancy and the emergence of a sustained low level of fertility, the population of Japan is now experiencing a speedy process of aging which gives a profound effect upon every sphere of the life of the Japanese people.

Under such circumstances, population problems of Japan are becoming keener and more complex than before in terms of both quantity and quality. In particular, the problem of a high-density society caused by a large population of 119 million in a relatively narrow patch of land and the problem of the gradually aging population require greater political and administrative efforts than ever before by the Government in improving the quality of life and the welfare of

the general public.

Facing the problems of the Japanese population as mentioned above, the Institute undertakes to carry out not only theoretical and empirical studies from multi-disciplinary points of view, but also policy-oriented studies relating to them, responding to the demands from the general public and from the other bureaux and ministries. The emphasis is being placed particularly on the projections of the national and subnational population and on the related studies of trends, levels and determinants and consequences of fertility, mortality, nuptiality and migration in relation to economic and social factors involved, the studies which would be essential for preparing the most appropriate and accurate projections of elements of population change. Collection and exchange of population information, domestically and internationally, will be actively conducted as well.

The highlights of the results of the major study projects and field surveys are presented in the immediately following paragraphs. At the same time, the titles of the studies conducted in the Institute and published in the Journal of Population Problems as well as in Research Series Papers are listed in the pages following after the presentation of the major study projects.

A. Micro-simulation Study of Fertility

The three-year project on "the Development of Demographic Simulation Models for more accurate and comprehensive Population Projections" commenced in 1980 is now at an advanced stage of consolidating all the findings of the field surveys with the already tested preliminary simulation models. A more systematized set of computer programmes has been prepared to assess the effect upon fertility trends of a change in each of the variables including age at first marriage, family planning practice rate, abortion rate, use effectiveness of contraceptive methods, and expected size of children. At a late stage, it is expected to expand to incorporate socio-economic variables and to pave the way to population projections.

B. The Eighth National Fertility Survey

The Eighth National Fertility Survey was conducted on 1st June 1982. The sample of 8,853 currently married women aged under 50 years was drawn by a systematic sampling procedure from 325 census tracts which were, in turn, taken out of about 710 thousand census tracts in Japan.

Among the finding of the survey, the following are considered noteworthy.

(1) On completed fertility

The mean number of children ever born has been 2.2 among the married couples who completed their childbearing by the survey date. This figure is the same as that for the preceding two NFSs. Stable are not only the mean number of children ever born, but also the distribution of married couples by the number of children ever born. Of married couples who completed fertility, 4% has no child, 11% the single child, 55% two children, 25% three, and 5% four or more.

(2) On timing of fertility

For the last ten years the Japanese married couples have completed their childbearing within six years on average. Although the first birth interval has gradually been shortened, the second and the third birth interval remains stable.

(3) On intended fertility

Married women who already have three children or who are 35 years and over have only a weak motivation to have an additional child. The goal of family size for young married couples has been stable, 2.2 children on average (the same result in the last survey).

(4) On ideal fertility

The ideal number of children was 2.6 on average, with those who think no child or single child as ideal being less than 5%. In contrast with the achieved or intended fertility, those who regard three children as ideal surpass those who regard two children as ideal.

(5) On sex preference of Children

Only about the half of respondents answered that they had sex preference of children.

(6) Why do they avert the single child?

The major reason why most of the Japanese married women avert the single child and think two or more children as ideal is that they expect brothers and sisters to help each other when they grow up or that they presume brothers and sisters influence each other to develop "good personalities".

C. Research Project with Outside Experts

A special project on subnational and prefectural population projections has been conducted in the Institute in cooperation and collaboration with outside experts, specifically with the Geography Department of the University of Tokyo. A comprehensive set of computer programmes has been worked out and, by way of it, subnational population projections have been prepared by using the same fertility and mortality schedules as the national ones, which were calculated in 1981. At the same time, inter-prefectural migration rates for future years were assumed constant as observed during the period 1975-1980.

D. Field Survey on Marriage to be conducted in 1983

A field survey is to be conducted in 1983 on the subject of marriage and its mating process with special reference to genetic consideration. A sample of 1,600 couples is to be drawn from each of the six selected cities in Japan. These cities have been chosen in order to attain a balanced geographical distribution in Japan in regard to nuptiality behaviour. For each city, an attempt will be made to select couples randomly.

E. Next Round of the Three-year Special Study Project

Commencing in April 1983, the new three-year Special Study Project will be underway and a considerable amount of preparation has already been made in the Institute. The title is "A Comprehensive Study of the Japanese Population Problems via Integrated Economic-social-Statistical System". In practice, this project aims at attaining a better set of comprehensive demographic projections, including projections of total population, subnational population,

labour force, households and families, school and nursery children, and particular types of old-age population who are inactive and require public and familial assistance. At the same time, the project attempts to prepare a more comprehensive, computerized data base regarding fertility, nuptiality and mortality. For example, adequate data are deficient for obtaining correspondence between period and cohort fertility data, age-parity wise fertility table, a set of model life tables for the Japanese, estimates of the percentage married by age group and age-specific marital fertility. In the first year, 1983, studies will be concentrated on reviewing the relevant literature, establishing data base, and ascertaining the interrelationships between fertility, mortality and nuptiality, on one hand, demographic and social and economic factors on the other. In the second year, an effort will be devoted to find out better methods of projecting population and sectoral population, and in the third year, it will be attempted to prepare projections in each sectors.

2. Main Publications

A. The Journal of Population Problems (in Japanese with English summaries)

No.162, Apr., 1982

Articles

Statistical Analysis on Mental Disorders in Japan. I. Mortality Rates of Mental Disorders, Senile and Pre-senile Dementia.

By Yoko IMAIZUMI and Fusami MITA

Fertility Transition in Japanese Rural Villages. By Yoshikazu WATANABE

Study on the Family Type and Employment Status of Married Women in Japan. By Eiko NAKANO, Masako IKENOUE and Akira ISHIKAWA

Notes

Demographic, Socioeconomic Analysis on Mortality -An Analytical Framework for the Mortality Analysis-. By Shigesato TAKAHASHI.

A Method of Estimating Future Death Rates by Age and Sex. By Takeharu KANEKO and Akira ISHIKAWA

Material

Net-Out Migration Tables by Sex and Prefectures, 1970. By Tatsuya ITOH

Book Reviews

Irving Leveson and Jane Newitt, Generational Crowding: Economic, Social and Demographic Effects of Changes in Relative Cohort Size(H. KOJIMA)

Robert Wodds, Population Analysis in Geography(H. KAWABE)

No.163, July 1982

Articles

The Research of the Idea of Population Problems. By Nobuo SHINOZAKI

Statistical Analysis on Mental Disorders in Japan. II. Mortality Rates of Alcoholism and Alcoholic Psychosis. By Yoko IMAIZUKI and Fusami MITA

An Approach on Old-age Females Problems. By Keiko WAKABAYASHI

Notes

A Review of French Demographic Surveys on Marriage. By Hiroshi KOJIMA

The Length of Remaining Household-head; 1965, 1975 -Household Statistics of Japan(3). by Chizuko YAMAMOTO

Materials

The Historical Significance of the Third Asian and Pacific Population Conference. By Makoto NOHARA ATOH

Specific Fertility Rates by Age and Total Fertility Rates for
Female by Prefectures: 1975-1980. By Akira ISHIKAWA

Book Reviews

- C. Höhn, et al., Determinants of Fertility Trends (S. KONO)
A. J. Coale, et al., Estimation of Recent Trends in Fertility
and Mortality in the Republic of Korea (T. ITOH)

No.164, Oct., 1982

Articles

- Behavior of Moving and Non-Moving -With Special Reference to
Migration Survey in Sendai and Kumamoto-. By Sumiko UCHINO
Cause of Death and Age Pattern of Mortality in Japan since 1950.
By Shigesato TAKAHASHI

Notes

- Some Considerations Concerning the Regional Population Projection.
By Hiroshi KAWABE
The Timing in Which Sons and Daughters Leave their Parent's
Household. By Eiko NAKANO, Masako IKENOUE and Akira ISHIKAWA

Materials

- Recent Trends in Fertility and Reproductivity by Prefectures.
By Kiichi YAMAGUCHI
Live-Birth Rates Specific for Age of Mother by Live-Birth Order
-1966-1981-. By Akira ISHIKAWA

Book Reviews

- Atsushi Otomo, Chiiki Bunseki Nyumon (H. SHIMIZU)
Malcolm Potts and Peter Selman, Society and Fertility (K. OHTANI)

No.165, Jan., 1983

Articles

- Demographic Models and Fertility Analysis. By Shigemi KONO
The Methods Selected and the Assumption Fixed for the Population
Projection by Region: The Case of Japan since 1960s. By
Hiroshi KAWABE
Living Arrangement of Aged People in Rural Areas: A Report on
Investigation Conducted on Monou-cho, Miyagi Prefecture. By
Hiroaki SHIMIZU

Notes

- Two-Generation Urbanites Hypothesis Applied to Japan. By Makoto
NOHARA ATOH
Sex Differentials on Mortality in Japan. By Shigesato TAKAHASHI

Materials

- A Report on the Asian and Pacific Population. By Yoichi OKAZAKI
and Shigemi KONO
Population Reproduction Rates for All Japan: 1981. By Akira
ISHIKAWA

Book Reviews

- Tsugumi Suzuki, Seitaigaku-teki Kenko-kan (Sumiko UCHINO)
Henri Leridon, Human Fertility: The Basic Components
(Ryuichi KANEKO)

B. Research Series (in Japanese)

No.227, Apr., 1982

Future Population Projections for Japan, by Sex and Age for 1980-
2080, Prepared in November 1981. By Shigemi KONO, et al.

No.228, Nov., 1982

The 35th Abridged Life Tables(April 1, 1981 - March 31, 1982).

By Akira ISHIKAWA

No.229, Dec., 1982

Standardized Vital Rates by Prefectures: 1980. By Akira ISHIKAWA

No.230, Feb., 1983

Latest Demographic Statistics, 1982. By Kiichi YAMAGUCHI, et al.

